

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月25日

【事業年度】 第43期(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

【会社名】 株式会社アデランス(旧会社名 株式会社ユニ 헤어)

【英訳名】 Aderans Company Limited(旧英訳名 Unihair Co.,Ltd.)

(注) 平成23年5月26日開催の第42回定時株主総会の決議により、平成23年7月1日をもって当社商号を「株式会社ユニ 헤어」から「株式会社アデランス」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 根本 信 男

【本店の所在の場所】 東京都新宿区荒木町13番地4

【電話番号】 (03) 3350 - 3100

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 石 古 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区荒木町13番地4

【電話番号】 (03) 3350 - 3121

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 石 古 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第39期 平成20年2月	第40期 平成21年2月	第41期 平成22年2月	第42期 平成23年2月	第43期 平成24年2月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	74,998	70,463	57,355	48,171	47,422
経常利益又は 経常損失() (百万円)	4,407	2,472	5,351	6,317	2,547
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	590	2,172	9,851	23,213	1,134
包括利益 (百万円)					718
純資産額 (百万円)	70,426	61,344	49,418	25,472	26,161
総資産額 (百万円)	90,352	76,102	63,369	39,546	35,697
1株当たり純資産額 (円)	1,816.84	1,582.09	1,339.98	692.02	710.33
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額() (円)	15.25	56.11	261.98	630.65	30.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	77.9	80.5	77.8	64.4	73.2
自己資本利益率 (%)	0.8	3.5	17.8	62.1	4.3
株価収益率 (倍)	124.7				31.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,512	1,963	1,886	7,186	61
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,203	335	7,610	3,579	689
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,944	2,177	3,064	23	85
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	14,979	11,873	15,115	11,037	11,365
従業員数 (名)	6,062	5,892	5,102	4,500	4,160
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	20,804	1,412	1,730	18,876	34,351
経常利益又は 経常損失() (百万円)	2,233	2,890	511	1,730	1,941
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	105	10	3,278	26,277	272
資本金 (百万円)	12,944	12,944	12,944	12,944	12,944
発行済株式総数 (株)	41,713,388	41,713,388	40,213,388	40,213,388	40,213,388
純資産額 (百万円)	61,644	59,365	53,148	26,873	27,137
総資産額 (百万円)	65,186	60,204	55,626	38,452	34,648
1株当たり純資産額 (円)	1,592.05	1,533.28	1,443.88	730.09	737.28
1株当たり配当額 (円)	80.00	20.00			
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(30.00)	(5.00)	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額() (円)	2.72	0.26	87.18	713.90	7.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	94.6	98.6	95.5	69.9	78.3
自己資本利益率 (%)	0.2	0.0	5.8	65.7	1.0
株価収益率 (倍)	699.8				132.4
配当性向 (%)	2,943.4				
従業員数 (名)	55	55	97	2,478	2,003

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第41期および第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失でありました。潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第39期および第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 5 従業員数については、就業人員数を記載しております。
- 6 提出会社は、平成19年9月1日をもって純粋持株会社に移行しましたが、その後、平成22年9月1日をもって、事業会社である子会社2社を吸収合併し、持株会社から事業会社へ業態変更しております。

2 【沿革】

- 昭和44年3月 東京都新宿区に設立し、ウィッグの販売を開始しました。
- 昭和49年1月 人工皮膚製品「AS-1」を発売しました。
- 昭和51年10月 ワンタッチ製品「AQ-15」を発売しました。
- 昭和54年2月 型取り用「フィッター」を開発しました。
- 昭和56年10月 東京都新宿区新宿三丁目に本社ビルを取得しました。
- 昭和59年6月 日信商事(株)を吸収合併し、その結果アデランス工芸(株)は当社の子会社となりました。
- 昭和59年9月 人工皮膚製品「アデランス・フロム・バイオブレン」を発売しました。
- 昭和60年8月 株式の譲受によりフォンテーヌ(株)を子会社としました。
- 昭和60年9月 当社株式を店頭登録有価証券として(社)日本証券業協会東京地区協会に登録しました。
- 昭和61年10月 タイ現地法人Aderans Thai., Ltd.を設立しました(現連結子会社)。
- 昭和62年1月 当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場しました。
- 昭和62年3月 「ヘア・サポート」を発売しました。
- 昭和63年3月 東京都新宿区新宿一丁目に本社を移転しました。
- 昭和63年12月 当社株式を大阪証券取引所市場第二部に上場しました。
- 平成2年1月 台湾現地法人愛徳蘭絲股? 有限公司を設立しました(現連結子会社)。
- 平成2年4月 「ヘアプラス・イヴ」を発売しました。
- 平成3年3月 「サイバーヘア」を発売しました。
- 平成4年1月 オランダ現地法人Aderans Europe B.V.を設立しました(現連結子会社)。
- 平成4年9月 「ライヴ・ニューピンポイント活毛」を発売しました。
- 平成6年11月 米国現地法人Aderans Holding Co.,Inc.(現Aderans America Holdings,Inc.)を設立しました(現連結子会社)。
- 平成8年4月 「サイバーヘアCA30」を発売しました。
- 平成8年9月 アデランス工芸(株)を吸収合併しました。
- 平成9年7月 一単位株式を千株から百株に変更しました。
- 平成9年8月 当社株式を東京証券取引所市場第一部および大阪証券取引所市場第一部に上場しました。
- 平成10年4月 「ヘアフィックス」を発売しました。
- 平成10年12月 第三者割当増資の引受けにより(株)中条ゴルフ倶楽部を子会社としました。
- 平成12年5月 韓国現地法人Aderans Korea, Inc.を設立しました。
- 平成13年8月 株式の譲受によりBosley Medical Institute,Inc.(現Bosley,Inc.)(米国法人)をAderans Holding Co.,Inc.(現Aderans America Holdings,Inc.)の子会社としました(現連結子会社)。
- 平成14年1月 フィリピン現地法人Aderans Philippines, Inc.を設立しました(現連結子会社)。
- 平成14年3月 中高年男性向けにオーダーメイドウィッグの会員制システム「アデランス・ファーズ・クラブ」(現「アデランス ヘアクラブ」)の全国展開を開始しました。
- 平成14年9月 シンガポール現地法人Aderans Singapore Pte.Ltd.を設立しました。
- 平成15年9月 「シフォレ」を発売しました。
- 平成17年12月 中国現地法人Aderans(Shanghai) Co., Ltd.(現連結子会社)を設立しました。
- 平成18年3月 「バイタルヘア」を発売しました。
- 平成18年7月 中国現地法人Aderans(Shanghai) Trading Co., Ltd.(現連結子会社)を設立しました。
- 平成18年9月 (株)ヘアトラストホールディングスを設立しました(現連結子会社)。
- 平成18年10月 マレーシア現地法人Aderans Malaysia Sdn Bhdを設立しました。
- 平成19年9月 純粋持株会社へ移行し(株)アデランスホールディングスに商号変更しました。
毛髪関連事業を承継した(株)アデランスを設立しました。
- 平成22年9月 (株)アデランスおよびフォンテーヌ(株)を吸収合併し、(株)ユニヘアーに商号変更しました。
- 平成22年9月 東京都新宿区荒木町13番地4(現所在地)に本社を移転しました。
- 平成23年7月 (株)アデランスに商号変更しました。

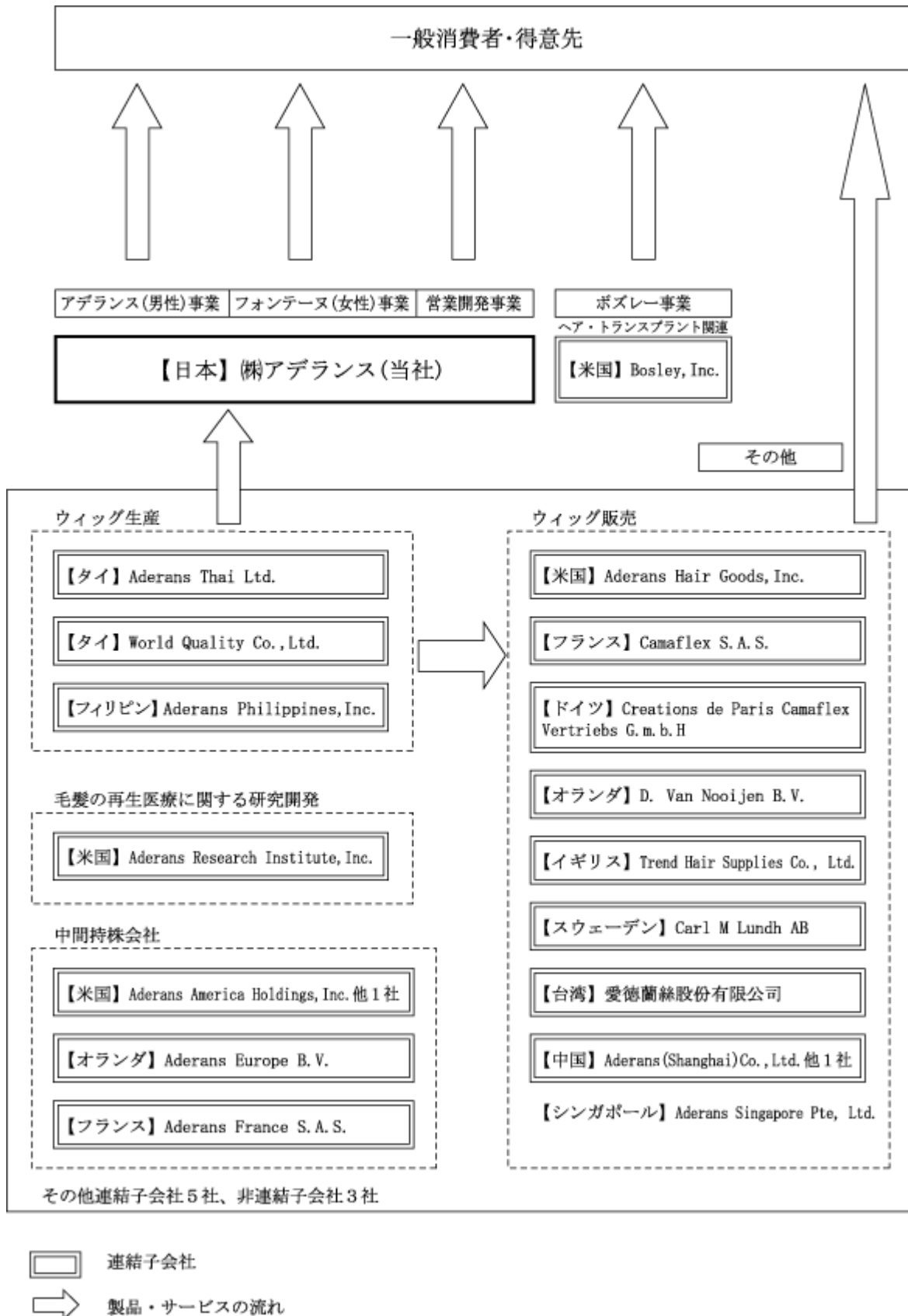
3 【事業の内容】

当社グループは、当社および当社の子会社27社(連結子会社23社、非連結子会社4社)の合計28社で構成され、主にウィッグの生産・販売やヘア・トランスプラント(毛髪移植)サービスなどの毛髪関連事業を営んでおります。

国内においては、一般顧客向けの毛髪に関する製品・サービスをブランドごとに戦略立案しており、アデランス(男性)事業およびフォンテーヌ(女性)事業として事業活動を展開しております。また、その他に美容材料商への毛髪に関する製品の卸売りを展開している営業開発事業などがあります。

海外においては、ボズレー事業として主に一般顧客向けに「ボズレー」のブランドでヘア・トランスプラントサービスを展開しております。また、米国、欧州、アジアにある販売拠点を通じて全世界にウィッグを販売しております。ウィッグの生産につきましては、アジア(タイ、フィリピン)が当社グループの生産拠点となっております。

以上に記載しました事業の系統図は、以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	その他
(連結子会社) ㈱ヘアトラストホールディングス	東京都 新宿区	40		100	役員の兼務あり 資金援助あり	
Aderans America Holdings, Inc.	米国 ニューヨーク 州	98,000 千米ドル	持株会社	100	役員の兼務あり 資金援助あり	
Aderans Hair Goods, Inc.	米国 デラウェア 州	100 千米ドル	かつらの販売	100 (100)	当社商品の販売あり 役員の兼務あり	Aderans America Holdings, Inc. 100%所有
Bosley, Inc.	米国 カリフォル ニア州	18 千米ドル	ヘア・トラン スプラント サービス	100 (100)	役員の兼務あり	Aderans America Holdings, Inc. 100%所有
Aderans Research Institute, Inc.	米国 デラウェア 州	400 千米ドル	毛髪再生医療 の研究開発	100 (100)	役員の兼務あり	Aderans America Holdings, Inc. 100%所有
Aderans Europe B.V.	オランダ国 カベルアン ドイゼール 市	15,000 千ユーロ	持株会社	100	役員の兼務あり	
Creations de Paris Camaflex Vertriebs G.m.b.H.	ドイツ国 ケルン市	800 千ユーロ	かつらの販売	100 (100)	当社商品の販売あり 役員の兼務あり 資金援助あり	Aderans Europe B.V. 100%所有
Camaflex S.A.S.	フランス国 パリ市	540 千ユーロ	かつらの販売	100 (100)		
D. Van Nooijen B.V.	オランダ国 カベルアン ドイゼール 市	20 千ユーロ	かつらの販売	100 (100)	当社商品の販売あり 役員の兼務あり	Aderans Europe B.V. 100%所有
Trend Hair Supplies Co., Ltd.	英国 イースト サ セックス州	30 千ポンド	かつらの販売	100 (100)	当社商品の販売あり 役員の兼務あり	Aderans Europe B.V. 100%所有
Carl M Lundh AB	スウェーデ ン国 マルメ市	100 千クローナ	かつらの販売	100 (100)	当社商品の販売あり 役員の兼務あり	Aderans Europe B.V. 100%所有
愛徳蘭絲股? 有限公司	台湾 台北市	20,000 千新台幣 ドル	かつらの販売	100	当社商品の販売あり 役員の兼務あり	
愛徳蘭絲(上海)股? 美容有限公司	中国 上海市	50,500 千人民元	かつらの販売	100	役員の兼務あり	
Aderans Thai., Ltd.	タイ国 ブリラム県	170,000 千バーツ	かつらの生産	100	当社商品の仕入あり 役員の兼務あり	
World Quality Co., Ltd.	タイ国 アユタヤ県	15,000 千バーツ	かつらの生産	100 (100)	当社商品の仕入あり 役員の兼務あり	Aderans Thai., Ltd. 100%所有
Aderans Philippines, Inc.	フィリピン 国 パンパンガ 州	300,000 千フィリピン ペソ	かつらの生産	100	当社商品の仕入あり 役員の兼務あり	
その他7社						

- (注) 1 議決権の所有割合欄の()内は間接所有割合を内書きで記載しております。
2 上記子会社のうちAderans America Holdings, Inc.およびAderans Europe B.V.は特定子会社に該当します。
3 Bosley, Inc. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	8,059百万円
	経常利益	795百万円
	当期純利益	789百万円
	純資産額	2,817百万円
	総資産額	3,983百万円

- 4 株式会社ヘアトラストホールディングスについては、債務超過会社であり、債務超過額が1,676百万円でありま
す。なお、当該債務超過額については、当社は回収見込額を除き、平成24年2月期において引当済であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年2月29日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
アデランス(男性)事業	1,600
フォンテーヌ(女性)事業	
営業開発事業	113
ボズレー事業	424
その他	1,950
全社(共通)	73
合計	4,160

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 当グループのアデランス(男性)事業及びフォンテーヌ(女性)事業は、各セグメントに跨って事業活動を行っていることが多く、セグメント情報と関連付けた適切な従業員数を記載することが困難であるため、合計従業員数を記載しております。
 3 従業員数が前連結会計年度末に比べ340名減少しておりますが、その主たる理由は、主にアデランス(男性)事業、フォンテーヌ(女性)事業及び営業開発事業を対象とした経営の合理化による希望退職者募集によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年2月29日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,003	42.0	10.9	4,616,634

セグメントの名称	従業員数(名)
アデランス(男性)事業	1,600
フォンテーヌ(女性)事業	
営業開発事業	113
その他	217
全社(共通)	73
合計	2,003

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 当社のアデランス(男性)事業及びフォンテーヌ(女性)事業は、各セグメントに跨って事業活動を行っていることが多く、セグメント情報と関連付けた適切な従業員数を記載することが困難であるため、合計従業員数を記載しております。
 4 従業員数が前事業年度末に比べ475名減少しておりますが、その主たる理由は、主にアデランス(男性)事業、フォンテーヌ(女性)事業及び営業開発事業を対象とした経営の合理化による希望退職者募集によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合につきましては、平成21年10月に結成された全労連一般合同労組アデランスグループ支部、平成22年2月に結成されたUIゼンセン同盟オール・アデランス労働組合2労働組合が存在します。

2労働組合が存在するなかでも、団体交渉や労使協議会を公平かつ適切に開催し、健全な労使関係を維持向上すべく努力しております。

なお、当社グループのうちAderans Thai., Ltd.の労働組合はAderans Thai Labour Union(アデランス・タイ労働組合)と称し、所属上部団体はThai Trade Union Congress(タイ労働会議)であります。労使関係については概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の毛髪関連市場は、国内では、東日本大震災直後は宣伝広告活動の自粛、計画停電による営業店舗の操業時間短縮や消費マインドの低下により一時的に厳しい環境にありましたが、宣伝広告活動が再開された後は順調に回復し、女性向けを中心に全体としてはプラス成長を示しました。欧米では、毛髪移植市場は堅調に推移したものの、欧州財政の深刻化などにより、消費マインドの回復が乏しく、市場全体としては顕著な拡大は見られませんでした。

当社グループでは、過去数年にわたる業績の長期低迷傾向に歯止めをかけ、財務体質の強化を図るためにノンコア資産やノンコア事業の整理、コア事業への特化や海外事業の構造改革などの経営の合理化を昨年度から実行してまいりました。国内業績は、この構造改革の諸施策により昨年度第4四半期から収益が回復傾向を示しており、また、海外業績の収益性は大幅に改善いたしました。

このため、国内業績の回復傾向を継続させ、さらに、収益を改善させることでグループ全体の収益基盤の確立のために、重点目標を「赤字体質から、持続成長が可能な体質への転換」を掲げた、2012年2月期（当期）から2014年2月期までの中期経営計画を策定し、2011年8月25日に公表いたしました。

中期経営計画の骨子は、主な経営課題として、「国内事業の再構築と再成長」にウィッグメーカーとしての原点回帰と新ビジネスモデルの創造を掲げるとともに、「海外事業の成長」に北米・欧州における事業再編モードから収益拡大モードへのシフト、中国市場における事業拡大、ARI研究成果の2014年度市場導入に向けた戦略立案を掲げ、それぞれの課題に打ち手を策定し、ロードマップに沿って実行することにより企業価値向上に努め、数値目標として2014年2月期に売上高営業利益率7%の達成を目指すものです。

この中期経営計画のロードマップに従い、当連結会計年度では、各事業セグメント別に掲げた事業戦略を実行することで売上の回復と拡大を図るとともに、徹底したコスト管理を行うことで収益性の改善に努めました。特に収益面では、国内事業において広告宣伝費の効率的な運用による削減、希望退職者募集による人件費の削減等、販売費及び一般管理費の大幅な削減を実行いたしました。

東日本大震災の影響につきましては、第一に、従業員とその家族の安否確認と、店舗設備の損害状況の確認を優先して対応し、人的被害がなかったことを確認後、店舗の営業再開に努めましたが、被災地域の店舗において、一時的に売上が前年同期を大幅に下回りました。また、2011年10月に発生したタイの洪水により、当社の生産子会社であるワールド・クオリティー社が冠水し、建物、生産機材、資材等に多大な損害を被りましたが、製品の生産については、いち早くタイにあるアデランス・タイ社やフィリピンのアデランス・フィリピン社への生産移行を実行し、影響を最小限にとどめました。

このように、構造改革を継続的に推進して収益力の向上を図るとともに、人材の育成やコーポレートガバナンスの進化を推し進め、さらに、社会とともに生きる企業として、CSR活動を積極的に推進しました。

当連結会計年度の売上高につきましては、国内のアデランス（男性）事業とフォンテーヌ（女性）事業は、東日本大震災、希望退職者募集、タイの洪水や合理化による店舗減などがありましたが、新商品の投入やサービス、技術力の向上などにより、ほぼ前年どおりに推移しました。海外事業では、前期に比べ、欧米通貨は円に比較して下落したことが影響し、前期を下回りました。利益面では、希望退職者募集による人件費の削減、広告宣伝費の効率的な運用による削減、店舗収益見直しによる店舗関係費の削減やその他販管費の徹底した見直しを実行したことで、営業利益は計画値を上回り黒字を回復しました。また、固定資産の売却損や東日本大震災に関連した特別損失を計上いたしました。事業収益の増加により当期純利益を計上することができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、474億22百万円（前年比1.6%減）、営業利益25億31百万円（前期は営業損失58億83百万円）、経常利益25億47百万円（前期は経常損失63億17百万円）、当期純利益は11億34百万円と前期の当期純損失232億13百万円と比べ、大幅に改善しました。

なお、当連結会計年度より、所在地別の事業区分にかえて、報告セグメント毎の業績をご報告いたしません。

< アデランス（男性）事業 >

アデランス（男性）事業では、市場においてサービスや商品の多様化が進み、当社はテレビCMやWebを中心に競合との差別化を図りながら新規顧客の獲得に努めました。商品・サービスとしては、定額制のアデランスヘアクラブ（AHC）、買取オーダーメイドウィッグのほか、発毛システム「ヘアリプロ」を展開、さらには科学的根拠に基づく育毛・発毛商品を発売いたしました。東日本大震災直後は一時的に売上の落ち込みがありましたが、買取オーダーメイドウィッグの売上やAHCのリピート売上が堅調に推移し、アデランス（男性）事業の売上高は96億85百万円と前年同期と比べ37百万円（0.4%）の減収、営業利益は42億64百万円と前年同期と比べ28億64百万円（204.6%）の増益となりました。

< フォンテーヌ（女性）事業 >

フォンテーヌ（女性）事業は、ポテンシャルが高い市場であり、競合会社も積極的に経営資源を投入しております。当連結会計年度におきましては、反響型CMを強化したことで、サロン事業（フォンテーヌ by レディースアデランスのブランドによる、主にオーダーメイドウィッグ）の新規顧客売上が大幅に回復いたしました。百貨店・直営店ルート（フォンテーヌのブランドによる主にレディメイドウィッグ）では、ハイグレード商品VALANプレミアを発売するなど、市場の拡大に努めました。フォンテーヌ（女性）事業の売上高は、東日本大震災の影響、販売拠点の減少などがありましたが、サロン事業の新規、リピート売上とも堅調に推移したことで、218億48百万円と前年同期と比べ4億30百万円（2.0%）の増収、営業利益は51億10百万円と前年同期と比べ19億46百万円（61.5%）の増益となりました。

< 営業開発事業 >

営業開発事業におきましては、新たな販売チャネルの開拓、美容材料商への卸売、レッスンウィッグの販売や院内サロンを新規にオープンするなどの事業を展開しました。さらに、医療向けウィッグの認知度を高めるため、患者様や医療従事者などとの面談を行い、また、現場担当者の教育、育成を行いました。営業開発事業の売上高は、26億2百万円と前年同期と比べ98百万円（3.7%）の減収、営業利益は4億96百万円と前年同期と比べ7億99百万円（前年同期は3億3百万円の営業損失）の増益となりました。

<ボズレー事業>

米国でヘアトランスプラント事業を行っているボズレー事業は、昨年度、経営効率を高めるため、不採算店舗の閉鎖、事業会社2社を1社に統合するなどの構造改革を実行いたしました。当連結会計年度におきましては、事業再編モードから収益拡大モードへのシフトを図り、売上拡大のために、宣伝広告費を積極的に投入いたしました。ボズレー事業の売上高は80億59百万円と前年同期と比べ4億88百万円（5.7%）の減収、営業利益は6億57百万円と前年同期と比べ5億42百万円（前年同期は1億15百万円の営業利益）の増益となりました。なお、為替の変動を考慮しない、現地通貨ベース（米国ドル）で、売上高は101百万ドル、営業利益は8百万ドルとなりました。

<その他>

その他は主に欧米のウィッグ事業であります。欧州は、医療用ウィッグの販売が好調に推移しております。米国では、新商品の投入などで市場拡大を図りました。その他事業の売上高は、96億63百万円と前年同期と比べ9億87百万円（9.3%）の減収、営業損失は2億3百万円と前年同期と比べ19百万円（前年同期は2億22百万円の営業損失）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要説明

当連結会計年度の各キャッシュ・フローについては、営業活動により61百万円減少し、投資活動により6億89百万円増加し、財務活動により85百万円減少し、これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は3億27百万円の増加となり、当連結会計年度末は113億65百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

当連結会計年度における営業活動、投資活動および財務活動による各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

各活動別の説明および前期比

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、61百万円の支出（前期は71億86百万円の支出）となりました。主な収入要因は税金等調整前当期純利益11億4百万円、減価償却費13億62百万円、減損損失10億58百万円によるものです。また、主な支出要因は、特別退職金の支払額26億48百万円、退職給付引当金の減少額15億53百万円によるものであります。

この結果、営業活動全体として前連結会計年度と比べて支出が71億25百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億89百万円の収入（前期は35億79百万円の収入）となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入22億29百万円、有形固定資産の取得による支出9億16百万円によるものであります。

この結果、投資活動全体として前連結会計年度と比べて収入が28億90百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、85百万円の支出（前期は23百万円の支出）となりました。主な要因は、リース債務の返済による支出81百万円によるものであります。

この結果、財務活動全体として前連結会計年度と比べて支出が62百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社企業グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また受注生産形態をとらない製品も多いため、セグメントごとに生産実績および受注実績を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(枚)	前年同期比(%)
オーダーメイドウィッグ	88,294	112.0
レディーメイドウィッグ	616,657	80.0
合計	704,951	82.9

(注) 当社グループは、小売販売および卸売販売を手掛けております。そのため取り扱う品種が多数あり販売価格による表示が困難なため、生産枚数にて表示しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
オーダーメイドウィッグ	19,079	107.8	3,201	124.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
報告セグメント		
アデランス(男性)事業	9,685	99.6
フォンテーヌ(女性)事業	21,848	102.0
営業開発事業	2,602	96.3
ボズレー事業	8,059	94.3
報告セグメント計	42,194	99.5
その他(注1)	9,663	90.7
小計	51,859	97.8
調整額(注2)	4,436	91.1
合計	47,422	98.4

(注) 1 「その他」は、主に海外ウィッグ事業等です。

2 調整額は、セグメント間取引消去です。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当連結会計年度は、東日本大震災やタイの大洪水などの予測不能な災害や、国内事業での希望退職者募集など、業績に与える影響が大きい事象が発生いたしました。当社グループの経営陣、従業員が一丸となって適切に対応し、さらに、株主様をはじめとした関係各位の皆様のご支援もいただき、収益の大幅な改善を達成できました。

今後も、国内、海外とも当社グループが属する毛髪関連市場では、市場シェアの獲得や新商品の開発などによる競争が激化し、厳しい経営環境が続くものと思われませんが、当社グループは、中期経営計画の重点目標である「赤字体質から、持続的成長が可能な体質への転換」を図り、今後も強固な企業体質を確立し、経営基盤の強化に努めてまいります。とりわけ、今後3か年に解決すべき課題および経営施策を実行し、更なる企業価値の向上を図り、株主様をはじめとした関係各位の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

以上の取り組みに加え、当社グループは安定的な成長を担保するため、コンプライアンス体制を一層充実させるとともに、今後は企業の社会的責任を果たすために、CSR活動を一層充実させてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 取扱商品

当社グループは、総合毛髪業の主たる事業として、髪に悩みを持つお客様を対象に、ウィッグ事業(当社、米国・欧州・アジア各社)およびヘア・トランスプラント事業(Bosley, Inc.)を営んでおります。

そのため、ウィッグが不要となる革新的な増毛技術および画期的な発毛特効薬などの開発がなされ市場に投入されたとき、また、ヘア・トランスプラントをしのぐ医療技術が開発され、事業化されたときには、業績に与える影響は重大なものとなります。

また、男性顧客の年代にも20歳代から30歳代が中心という特徴があり、日本国内における若年層の人口減少は当社グループの業績に影響を与えることが予想されます。

(2) 生産および物流の拠点集中

ウィッグの生産はタイおよびフィリピン両国に在ります生産子会社で一括して行っております。当社グループの商品は独自のノウハウを活用しておりますので、他社商品での代替品をもってしてお客様に供給することは困難です。

そのため、生産にあたり、次の事柄が生じた場合にはお客様に商品のご提供ができなくなるとともに業績への影響は重大なものとなる可能性があります。

- ・当該工場が天災、火災、労働争議、伝染病などにより操業不能になった場合。
- ・当該国の政情不安または経済要因の変動により、資材の調達もしくは商品の供給などに支障が生じた場合。

現在、国内物流拠点につきましては、効率化をはかる目的から、当社の物流センターを千葉県浦安市一箇所に集約しているため、大規模災害等により交通手段が遮断、物流センターが全壊したような場合には、国内の営業店舗および生産子会社との間におけるウィッグ等の受発注および物流業務に支障を来し、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 法的規制による影響および人材確保

当社の事業は、環境衛生法関係の理容師法・美容師法をはじめ、消費者契約法、特定商品取引法、割賦販売法、景品表示法、特定電子メール法等の法的規制を受けております。

これらの法令が変更された場合や新たな法令の制定があった場合、その内容によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特に、事業を営むにあたり、理容師法・美容師法による免許取得者を約900名雇用し、店舗の運営にあっておりますが、免許取得者の確保が困難になるような規制を受けたときには、要員不足によるお客様へのサービス低下を来し、更に店舗運営が困難になった場合には業績に影響を与える可能性が増大します。

米国ヘア・トランスプラント事業は、医療行為のため医師の確保が重要であります。

しかしながら、米国における医療行為は、各州毎に医師免許を持ち、許可された医師のみが医療行為に当たることができます。そのため州を越えた医師の派遣を行う際、当該医師が派遣先の州の医師免許を取得していることが前提となりますので、州を越えた医師の派遣に支障を来すような規制が新たに施行された場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 情報管理（個人情報漏洩）

当社の事業活動は、髪に悩みを持つ一般のお客様を対象としておりますので、お客様情報が漏洩した場合、お客様への心理的な影響が大であり、営業活動において重大な影響がでる可能性があります。

また、お客様情報に関してコンピューターネットワークシステムに対する依存度が高く、天災、人災によりサーバー内の記録を喪失した場合も同様であります。

米国でのヘア・トランスプラント事業において被施術者の個人情報が漏洩することは、子会社の医療サービス法人としての経営に支障をきたすこととなり、当社グループの業績に影響が出る可能性があります。

(5) 研究開発

髪に悩みを持つお客様の気持ちを解消することを目的として、当社は連結子会社であるAderans Research Institute, Inc.において毛髪再生の研究に多額の資金を投入しております。

しかしながら、その研究期間の予測が現段階ではできないため、将来の収益に貢献できるかについては不確定要素を含んでおります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社および当社の連結子会社)の研究開発活動は、お客様に満足いただける高品質の商品・サービスを提供することを企業戦略上の要と位置付け、「ウィッグ・活毛商品」「ヘアケア・スカルプケア・育毛商品およびサービス」の開発改良と「毛髪再生医療」の研究開発に鋭意取り組んでおります。なお、研究開発活動を特定のセグメントに配分することが困難であるため、「ウィッグ・活毛商品」「ヘアケア・スカルプケア・育毛商品およびサービス」「毛髪再生医療」に分けて記載していません。

1. ウィッグ・活毛商品分野

当社の研究開発部・生産統括部を中核とし、Aderans Thai., Ltd.、World Quality Co., Ltd.、Aderans Philippines, Inc.の各生産子会社に商品開発部門を設置し、研究開発部・生産統括部と連動し、多様化するニーズに対応し、幅広い顧客層に支持される商品を提供すべく、ウィッグベース素材および毛植え方法、人工毛髪等、開発改良を行っております。

当連結会計年度における主な研究開発の成果として、オーダーメイド商品については、女性向けとして、ふんわりとしたボリュームをキープする「クチュールブレンドカール」、自然な生え際を作る「なじませフロント」、指でポンと簡単装着の「らくらくストッパー」等、3つの新しい機能を追加し、さらに機能性を高めました。レディーメイド商品は限定商品として、高品質人毛と耐熱人工毛をブレンドし、頭皮から毛髪の生え方を自然に再現した新人工ネットスキンを採用した、「VE124」トップピースタイプ、「VM62」フルウィッグタイプを開発・発売しました。更にオシャレなカラーや派手目なスタイルを楽しむ方の為に、ビビットなグラデーションピンク(毛元ルビー系ピンク、毛先シュガーピンク)の「RD31」フルウィッグの開発と一同生産終了した大胆ショートグラデーションである「VM20」フルウィッグの復活版を再開発・限定発売しました。レギュラー版については、高級レディーメイドモデル「ヴァランプレミアム」を開発しました。これはオーダーメイドに使用している当社最上級人工毛髪「サイバーヘア」と最上級人毛をブレンドし、またカラーブレンド配合を高め、オーダーメイドレベルの高い質感を出し、トップピース、ハーフウィッグ、フルウィッグの3タイプを開発・発売しました。次に人気の高い高級レディーメイド「レディーメイド・フラフィ」を毛長などお客様ニーズに合わせ改良しました。

医療用につきましては、当社のCSRの観点から、より快適・自然・低価格化を追求し、お肌に優しく、自然な人工ネット頭皮を開発・採用した、「ラフラR01」を発売しました。

2. ヘアケア・スカルプケア・育毛商品およびサービス分野

当社の研究開発部において、脱毛予防、育毛に効果のある施術システムおよび機器類や育毛剤の開発およびお客様の頭皮や毛髪の状態にあった各種シャンプー、コンディショナー、トリートメント剤、整髪料等の開発を行っております。

当連結会計年度における主な研究開発の成果として、男性向けについては、育毛機器として、医師が開発し、大阪大学にて基礎研究を実施した世界初ナローバンドLED（特許申請中）を採用した、「ヘアリプロLED NB」を開発・発売しました。また、育毛役務として、サロン用ナローバンドLEDを採用した、「ヘアリプロ 80」を開発・発売しました。

3. 毛髪再生医療分野

当連結会計年度における主な研究開発の成果として、米国アトランタの毛髪研究開発子会社Aderans Research Institute, Inc.にて、現在、FDA(米国食品医薬品局)の第二相臨床試験（フェーズ2）段階に進み、第三相臨床試験（フェーズ3）段階を視野に入れ、2011年には350名の臨床実験を実施しました。また、本研究は大阪大学大学院医学系研究科「皮膚・毛髪再生医学寄附講座」板見 智教授に監修戴き、今後も薄毛に悩む人達の為に、早期に商業化できるように研究を進めてまいります。

以上により、当連結会計年度における研究開発費は15億6百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産の残高は203億90百万円(前連結会計年度末196億69百万円)となり、7億21百万円増加しました。主な要因として、現金及び預金が3億21百万円(前連結会計年度111億74百万円、当連結会計年度114億95百万円)、繰延税金資産が3億96百万円(前連結会計年度47百万円、当連結会計年度4億44百万円)増加したためであります。

(固定資産)

固定資産の残高は153億6百万円(前連結会計年度末198億76百万円)となり、45億70百万円減少しました。有形固定資産は土地・建物の売却などにより、87億25百万円と前期末に比べ32億4百万円(前連結会計年度119億30百万円)減少し、無形固定資産は26億61百万円と前期末に比べ6億75百万円(前連結会計年度33億36百万円)減少しました。また、投資その他の資産は39億19百万円となり、前期末に比べ6億90百万円(前連結会計年度46億9百万円)減少しました。

(流動負債)

流動負債の残高は64億67百万円(前連結会計年度末101億89百万円)となり、37億22百万円減少しました。これは事業構造改善引当金が34億円減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

固定負債の残高は30億68百万円(前連結会計年度末38億84百万円)となり、8億16百万円減少しました。これは退職給付引当金が15億75百万円減少(前連結会計年度末24億64百万円、当連結会計年度末8億88百万円)したことが主な要因であります。

(純資産)

純資産の残高は261億61百万円(前連結会計年度末254億72百万円)となり、6億89百万円増加しました。これは当期純利益となった事などに伴い利益剰余金が9億68百万円増加(前連結会計年度末99億66百万円、当連結会計年度末109億34百万円)したことが主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

売上高は474億22百万円となり、前連結会計年度に比べ7億48百万円の減収となりました。これは、国内では東日本大震災、希望退職者募集、タイの洪水や合理化による店舗減などがありましたが、新商品の投入やサービス、技術力の向上などにより前年を上回りました。しかし、海外事業において、前期に比べ欧米通貨が円に比較して下落したことが影響し、前期を下回ったことが主な要因であります。

(売上原価)

売上原価は85億60百万円となり、前連結会計年度に比べ7億33百万円の減少となりました。これは売上高の減少によるものが主な要因であります。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は363億30百万円となり、前連結会計年度に比べ84億30百万円の減少となりました。これは広告宣伝費や人件費の減少などが主な要因であります。

(営業損益)

以上の結果、営業利益は25億31百万円となり、前連結会計年度に比べ84億15百万円の増益となりました。

(営業外損益)

営業外収益は3億3百万円となり、前連結会計年度に比べ1億91百万円の減少となりました。これは受取利息や不動産賃借料が減少したことが主な要因であります。

営業外費用は2億87百万円となり、前連結会計年度に比べ6億41百万円の減少となりました。これは為替差損が減少したことが主な要因であります。

(経常損益)

以上の結果、経常利益は25億47百万円となり、前連結会計年度に比べ88億65百万円の増益となりました。

(特別損益)

特別利益は13億10百万円となり、前連結会計年度に比べ1億7百万円の減少となりました。これは固定資産売却益が減少した一方で、事業構造改善引当金の戻入額が計上されたことが主な要因であります。

特別損失は27億53百万円となり、前連結会計年度に比べ93億32百万円の減少となりました。これは減損損失の減少や事業構造改善引当金繰入額の発生がなくなったことが主な要因であります。

(当期純損益)

以上の結果、当期純利益が11億34百万円となり、前連結会計年度に比べ243億48百万円の増益となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）の当連結会計年度における設備投資の総額は12億49百万円になりました。

アデランス(男性)事業、フォンテーヌ(女性)事業においては、新規顧客の増加を図るべく直営店4店舗、百貨店売場2カ所を新規に開設しました。

また、既存顧客へのサービスの充実、顧客満足度の向上のため店舗の移転、改装等を直営店6店舗、百貨店売場12カ所で実施しました。その結果、アデランス(男性)事業、フォンテーヌ(女性)事業の設備投資額は5億58百万円になりました。

営業開発事業においては、院内サロンの新規開設を1店舗、改装を1店舗行い設備投資額は26百万円になりました。

ボズレー事業においては、店舗の改装およびIT関連機器の取得等を中心に1億8百万円の設備投資を実施しました。

その他報告セグメントに配分していない設備投資においては、ITシステムの統合および業務効率化を目的とした新基幹システムの導入を中心にソフトウェアの取得・開発等を行い3億65百万円の設備投資を実施しました。

- (注) 1 当社グループはアデランス(男性)事業、フォンテーヌ(女性)事業の資産につきましては報告セグメントごとに把握することが困難なため総額で記載しております。
- 2 設備投資額および総設備投資額には、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う有形固定資産計上額88百万円を含めております。
- 3 設備投資額の金額には有形固定資産のほか無形固定資産を含めております。

全社資産において、次の主要な設備を売却しております。その内容は以下のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	売却時期	帳簿価額 (百万円)
(株)アデランス	賃貸物件	大阪市北区	全社資産	土地・建物	平成23年9月	1,971
(株)アデランス	賃貸物件	名古屋市中村区	全社資産	土地・建物	平成23年10月	590
(株)アデランス	遊休資産	新潟県胎内市	全社資産	土地・建物	平成23年12月	226

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年2月29日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
株)アデランス	本社 (東京都新宿区)	全社(共通)	その他 設備	4	-	-	59	64	163
	営業本部 (東京都新宿区)	アデランス(男性)事業 営業開発事業 その他	その他 設備	339	650 (336.02)	-	0	989	121
	舞浜ディス トリビュー ションセン ター (千葉県浦安 市)	全社(共通)	その他 設備	10	-	-	1	12	14
	生産統括部 (東京都港区)	全社(共通)	その他 設備	20	-	-	11	32	20
	研究開発部 (埼玉県新座 市)	全社(共通)	その他 設備	19	-	-	3	22	4
	東京デバセ ンター (東京都文京 区)	全社(共通)	その他 設備	-	-	-	-	-	15
	北海道営業 部 (札幌市中央 区) 直営店11店 舗、百貨店 売場7カ所	アデランス(男性)事業 フォンテーヌ(女性)事業	営業用 設備	2	-	79	1	83	73
	東北営業部 (仙台市青葉 区) 直営店13店 舗、百貨店 売場8カ所	アデランス(男性)事業 フォンテーヌ(女性)事業	営業用 設備	88	-	35	5	128	96
	関東営業部 (東京都新宿 区) 直営店30店 舗、百貨店 売場24カ所	アデランス(男性)事業 フォンテーヌ(女性)事業	営業用 設備	184	-	132	28	345	198
	東京営業部 (東京都新宿 区) 直営店40店 舗、相談室 1店舗、百 貨店売場3 0カ所	アデランス(男性)事業 フォンテーヌ(女性)事業	営業用 設備	340	-	361	62	763	473
	中京営業部 (名古屋市中 区) 直営店21店 舗、百貨店 売場17カ所	アデランス(男性)事業 フォンテーヌ(女性)事業	営業用 設備	140	-	-	61	202	174
	関西営業部 (大阪市北区) 直営店29店 舗、百貨店 売場31カ所	アデランス(男性)事業 フォンテーヌ(女性)事業	営業用 設備	138	-	-	8	147	317
	中国営業部 (広島市中区) 直営店11店 舗、百貨店 売場14カ所	アデランス(男性)事業 フォンテーヌ(女性)事業	営業用 設備	109	-	-	7	116	127
	九州営業部 (福岡市博多 区) 直営店15店 舗、百貨店 売場20カ所	アデランス(男性)事業 フォンテーヌ(女性)事業	営業用 設備	261	-	-	11	273	164
	サテライト 店 サテライト店 24店舗	アデランス(男性)事業 フォンテーヌ(女性)事業	営業用 設備	1	-	11	0	13	24
	院内サロン 院内サロン6 店舗	営業開発事業	営業用 設備	23	-	-	0	23	12
	厚生施設其 他 寮5カ所、社 宅1カ所、保 養所1カ所	全社資産	その他 設備	442	1,253 (4,630.07)	-	-	1,696	8
	賃貸物件2 カ所	全社資産	その他 設備	467	2,403 (880.05) [447.39]	-	-	2,870	-
		計			2,594	4,307 (5,846.14) [447.39]	620	263	7,785

(2) 在外子会社

(平成23年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
Bosley, Inc.	本社、施術室23室、コンサル テーション室46室 (米国カリフォルニア州他)	ボズレー事業	営業用設備	293	-	-	203	496	424
Aderans Philippines, Inc.	本社および工場 (フィリピン国バンパンガ 州)	その他	生産用設備	114	- (-) [15,696.51]	-	7	122	462
World Quality Co.,Ltd.	本社および工場 (タイ国アユタヤ県)	その他	生産用設備	74	40 (9,600.00)	-	73	187	175

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計額であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地面積欄の [] は賃借中のものを外書で表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）の設備投資については、顧客サービスの推進と地域市場の開拓を目的に、投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

重要な設備の新設、除却等の計画は下記のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	直営店10店	全国	アデランス(男性)事業 フォンテーヌ(女性)事業	直営店 新店	(27) 125	(-) -	自己 資金	平成24年 3月	平成25年 2月	重要な影響を及ぼすものではありません。
	直営店5店	全国	アデランス(男性)事業 フォンテーヌ(女性)事業	直営店 移転等	(106) 694	(-) -	自己 資金	平成24年 3月	平成25年 2月	
	百貨店売場 50カ所	全国	フォンテーヌ(女性)事業	百貨店 売場改装	400	(-) -	自己 資金	平成24年 3月	平成25年 2月	

- (注) 1 ()書きは保証金及び敷金を内書で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記の金額には、資産除去債務に対応する除去費用の資産計上予定額は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,000,000
計	138,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,213,388	40,213,388	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株 株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式
計	40,213,388	40,213,388		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月30日 (注)	1,500	40,213		12,944		13,157

(注) 自己株式の消却による減少額であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		30	24	97	99	6	5,826	6,082	
所有株式数 (単元)		39,246	1,150	12,470	238,302	52	110,304	401,524	60,988
所有株式数 の割合(%)		9.77	0.29	3.11	59.35	0.01	27.47	100.00	

(注) 自己株式 3,405,100株は「個人その他」に 34,051単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
スティー爾 パートナース ジャパン ストラテ ジック ファンド(オフショア), エル.ピー. (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	C/O MORGAN STANLEY FUND SERVICES(CAYMAN)LTD. P.O. BOX 2681 GT.CENTURY YARD 4TH FLOOR.CRICKET SQUARE HUTCHINS DRIVE GEORGE TOWN GRAND CAYMAN CAYMAN ISLANDS BRITISH WEST INDIES (東京都中央区日本橋3丁目11 - 1)	11,155	27.73
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11 - 1)	6,360	15.81
根 本 信 男	東京都世田谷区	3,908	9.71
株式会社アデランス	東京都新宿区荒木町13- 4	3,405	8.46
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジ ヤスデック アカウト (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, KUNST LAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁 目7- 1)	1,321	3.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	895	2.22
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀 行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16 - 13)	816	2.03
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロ ンドン エス エル オムニバス アカウト (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀 行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16 - 13)	707	1.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番 3号	657	1.63
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MASSACHUSETTS U.S.A (東京都中央区月島4丁目16 - 13)	649	1.61
計		29,877	74.30

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 895千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 657千株

- 2 フランクリン・テンプレート・インスティテューショナル・エルエルシーから平成23年4月5日付で、アーチ
ザン・インベストメンツ・ジーピー・エルエルシーから平成23年6月22日付で大量保有報告書(変更報告
書)の提出があり、株券等保有割合が1%以上増加したことの報告を受けております。しかし、当社として当
事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,405,100		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,747,300	367,473	同上
単元未満株式	普通株式 60,988		同上
発行済株式総数	40,213,388		
総株主の議決権		367,473	

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アデランス	東京都新宿区荒木町 13番地4	3,405,100		3,405,100	8.46
計		3,405,100		3,405,100	8.46

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は平成24年5月24日開催の第43回定時株主総会において、取締役(社外取締役を含む)に対する報酬として各事業年度に係る定時株主総会の日から1年間につき年額1億円の範囲でストックオプションとして新株予約権の発行を決議されたものであります。

当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成24年5月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名(うち社外取締役 2名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	上限250,000株
新株予約権の行使時の払込金額	金銭の払込みを要しないものとする
新株予約権の行使期間	割当日後2年を経過した日より8年間
新株予約権の行使の条件	未定
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値(1円未満の端数は切り上げる。)、または割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)のいずれか高い金額とする。

なお、当社が合併、募集株式の発行、会社分割、株式分割または株式併合等を行うことにより、行使価額の変更することが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	333	288,295
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡し)				
保有自己株式数	3,405,100		3,405,100	

(注) 1 当期間における取得自己株式の処理状況のその他には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけており、現在の無配を脱却すべく、業績の改善に更に一層努める所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、毎事業年度における配当は期末と中間の2回行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	3,090	2,335	1,400	1,215	1,008
最低(円)	1,568	630	620	791	605

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 9月	10月	11月	12月	平成24年 1月	2月
最高(円)	730	842	858	1,008	1,001	1,000
最低(円)	605	691	778	824	904	917

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会長兼社長		根本 信 男	(昭和15年7月15日生)	昭和44年3月 当社設立取締役 昭和45年3月 当社代表取締役社長 昭和58年12月 (有)成信商事(現 ㈱成信)代表取締役社長(現任) 昭和62年5月 当社取締役最高顧問 平成7年5月 当社代表取締役会長 平成12年5月 当社取締役最高顧問 平成18年4月 ㈱慶信代表取締役社長(現任) 平成20年5月 当社取締役退任 平成22年5月 当社取締役会長(現任) 平成23年2月 当社取締役社長(現任)	(注)3	3,908
代表取締役副 社長	管理本部長	石古 茂	(昭和28年6月26日生)	昭和53年4月 モービル石油㈱(現エクソン・モービル(有))入社 平成10年12月 資生堂ビューティーカンパニー㈱(現 資生堂プロフェッショナル(株))取締役経営管理本部長 平成13年6月 日本パラロイド㈱取締役業務管理本部長 平成16年8月 ㈱メディアアッティ・コミュニケーションズ最高財務責任者(CFO) 平成18年4月 ㈱ナイガイ社外取締役 平成19年4月 同社代表取締役専務 東京工科大学大学院 客員教授 平成20年4月 同社顧問 平成21年5月 当社取締役副社長 平成21年6月 ㈱アデランス取締役 フォンテーヌ㈱取締役 平成22年9月 当社最高財務責任者(CFO) 平成23年9月 当社管理本部長(現任) 平成24年5月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)3	8
取締役	営業本部長兼 アデランス事 業部長兼教育 指導部長	磯貝 勉	(昭和26年5月15日生)	昭和54年2月 当社入社 昭和62年5月 当社取締役 平成6年5月 当社常務取締役 平成11年11月 当社専務取締役 平成16年5月 フォンテーヌ㈱取締役 平成19年5月 同社常勤監査役 平成21年12月 ㈱アデランス上席執行役員 平成22年5月 当社執行役員 平成23年5月 当社取締役(現任) 平成23年9月 当社営業本部長、アデランス事業部長、教育指導部長(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	営業副本部長兼フォンテーヌ事業部長兼美材ルート営業部長	佐藤 敏明	(昭和24年5月2日生)	昭和48年4月 昭和55年5月 昭和62年2月 平成7年6月 平成10年1月 平成12年6月 平成19年6月 平成22年1月 平成23年5月 平成23年9月 平成24年3月	三井銀行入行 同行国際部米国加州三井銀行出向 同行東京営業部グループ長 同行砂町支店長 さくら信託銀行常務取締役 東京コンピュータサービス取締役 MUTOHホールディングス(株)代表取締役社長 同社退任 当社取締役(現任) 当社営業副本部長、フォンテーヌ事業部長(現任) 当社美材ルート営業部長(現任)	(注)3	0
取締役	北米担当	ジョシュア・シエクター	(昭和48年3月27日生)	平成8年1月 平成9年8月 平成10年3月 平成13年7月 平成20年8月 平成22年12月	アーンスト&ヤングLLPの税務顧問 レイファー・キャピタル・インクの財務アナリスト インペリアル・キャピタルLLCのコーポレート・ファイナンス・グループのアソシエイト(M&A、メザニン及び株式投資アナリスト/アドバイザー) スティール・パートナーズ・リミテッドのパートナー(現任) 当社取締役(現任) 当社業務執行取締役 北米担当(現任)	(注)3	
取締役		相原 宏徳	(昭和13年6月17日生)	昭和37年4月 平成6年6月 平成13年4月 平成17年7月 平成19年9月 平成20年8月	三菱商事(株) 入社 同社常務取締役情報産業担当役員 同社取締役副社長執行役員 米州担当CEO兼米国三菱商會社社長 トランスキュー(株)取締役会長兼アドバイザーボードメンバー(現任) TTI・エルビュー(株) 取締役会長兼アドバイザーボードメンバー(現任) Transcu Ltd(シンガポール) 取締役会長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	3
取締役		田中 克佳	(昭和39年3月3日生)	昭和61年4月 平成10年8月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年11月 平成23年1月 平成23年5月	三菱商事(株) 入社 米国三菱商事(株)ヒューストン支店燃料部長 同社ニューヨーク支店iMIC事業部チーフストラテジスト 三菱商事(株)事業開発マネージャー スティール・パートナーズ・ジャパン合同会社取締役マネージング・ディレクター プロスペリテ・ジャパン(株)設立代表取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		藤澤雅敏	(昭和21年7月7日生)	昭和46年4月 吉富製薬(株)入社 昭和46年8月 ソニービデオシステム(株)入社 昭和49年8月 ソニー(株)転籍 平成5年5月 同社監査部会計監査および業務監査部門長 平成10年3月 Sony Europe GmbH ヴァイスプレジデント(内部監査部門担当) 平成15年8月 日本ドレーク・ビーム・モリン(株)入社内部監査室長 平成16年7月 同社執行役員経営管理本部長 平成17年6月 (株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ顧問 (株)ケーブルテレビ足立監査役 (株)オプティキャスト監査役 平成17年12月 (株)オプティキャスト・マーケティング監査役 平成18年6月 (株)スカパー・マーケティング監査役 平成19年6月 (株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ監査役 (株)データネットワークセンター監査役(現任) 平成20年10月 スカパーJSAT(株)監査役 平成21年6月 同社顧問(現任) 平成22年3月 当社常勤監査役(仮監査役) 平成22年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	
監査役		大森紀雄	(昭和23年12月4日生)	昭和46年3月 日産自動車(株)入社 昭和62年5月 同社英国金融会社社長 平成3年4月 同社英国自動車配給会社取締役(管理部門) 平成5年1月 同社審査部部長(海外担当) 平成6年4月 同社関係会社室部長 平成7年5月 国際航業(株)入社 平成13年4月 同社執行役員経営本部経理部長 平成14年6月 同社取締役執行役員管理本部長兼管理本部経理部長 平成16年4月 同社取締役常務執行役員管理本部長兼管理本部経理部長 平成17年4月 同社取締役管理本部担当 平成18年6月 同社常務取締役経営本部担当 平成19年6月 同社顧問 平成20年1月 同社不動産事業会社代表取締役社長 平成22年1月 (株)ウイングメディカル監査役 平成22年5月 当社監査役(現任)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		宮川 和 大	(昭和40年2月18日生)	平成2年10月 センチュリー監査法人(現新日本有限責任監査法人)入社 平成6年3月 公認会計士登録 平成6年8月 中島会計事務所(現朝日税理士法人)入所 平成7年9月 税理士登録 平成8年2月 宮川総合会計事務所(現ベックワンパートナーズ総合事務所)開設、パートナー就任(現任) 平成8年8月 株式会社エムティーアイ設立に参画顧問就任 平成9年3月 同社取締役管理部長就任 平成10年4月 同社取締役管理本部長就任 平成12年1月 同社取締役事業統括室長就任 平成12年1月 株式会社ベックワンパートナーズ代表取締役社長就任(現任) 平成13年3月 株式会社ベックワンキャピタル代表取締役社長就任 平成14年8月 水野産業株式会社取締役就任(現任) 平成15年7月 株式会社MLJ監査役就任(現任) 平成15年8月 株式会社クリーンテックサーマル取締役就任(現任) 平成17年6月 株式会社デジマース監査役就任(現任) 平成19年6月 株式会社ラ・パルレ監査役就任 平成23年6月 株式会社クリーンテック取締役就任(現任) 平成24年5月 当社監査役(現任)	(注)6	
計						3,927

- (注) 1 取締役相原宏徳、および田中克佳の2名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役藤澤雅敏の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役大森紀雄の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役宮川和大的任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
関 善 之	(昭和49年11月19日生)	平成10年4月 国際証券(株)(当時)入社 平成12年10月 監査法人太田昭和センチュリー(現新日本有限責任監査法人)入所 平成16年4月 公認会計士登録 平成18年2月 (株)リサ・パートナーズ入社 平成19年12月 (株)トラスト・サポート総合会計(現(株)ラークス会計)設立 代表取締役就任(現任) 平成21年2月 税理士登録 平成22年2月 ラークス公認会計士共同事務所設立 代表公認会計士就任(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

(a) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループの経営理念は、「私たちアデランスグループの最大の使命は、毛髪関連事業を通じて多くの人々に夢と感動を提供し、笑顔と心豊かな暮らしに貢献する事です」

当社グループが目指すものは、「最高の商品」「最高の技術」「心からのおもてなし」です。

この理念に沿って、お客様はもとより、株主、従業員等あらゆる利害関係者の満足度を高めるために、コーポレート・ガバナンスの充実に努め、適切な事業戦略を基に、スピーディーかつ効率的な業務執行が行えるよう機動的な組織を構築し、企業活動に関わるすべての利害関係者に対して経営の透明性と情報の公正かつ適時開示を行うことを基本方針としております。

(b) 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、以下の機関により経営の運営、法令および定款の適合の確認をおこなっております。

また、取締役の機能強化の観点から委員会設置会社制度を採用しておりませんが、諮問委員会として、コンプライアンス・ガバナンス委員会を設置しガバナンスの強化をはかっております。

(取締役会)

社長が議長となり、毎月1回定期的に開催し、最高意思決定機関として、重要な経営事項の審議および意思決定を行います。

その決定に基づき、社長もしくは業務を担当する取締役が業務を執行しております。

(監査役会)

監査役会は、常勤監査役1名および非常勤監査役2名(3名いずれも社外監査役)で構成し、原則として取締役会の開催日に開かれ、取締役等の職務の執行状況について意見交換がなされる他、常勤監査役より取締役会以外の重要会議での状況報告、内部監査部との連携状況などについて報告を行い、監査役全員で協議をしております。

上記機関のほか、当社におきましては、次の会議体をもって業務執行に係る多面的な審査を実施しております。

(経営会議)

業務執行取締役、執行役員および監査役等で構成し、社長が議長となり、原則的に毎月取締役会の1週間前に開催しております。

取締役および執行役員が業務執行の状況について報告を行い、役員間で内容を確認するほか、必要に応じ、業務執行管理職が出席して報告を行います。また、新規の企画の事案について業務執行管理職より説明を受け、お客様や社会が受け入れる事業であるか、また実効性、違法性の有無について討議、確認をすることにより、出席取締役の意思統一をはかっております。

また、取締役会に諮る議案の選定および法令、定款に適合、また反社会的でないことを確認するため事前審議を行っております。

なお、必要に応じて、外部の専門家の意見を聴取しております。

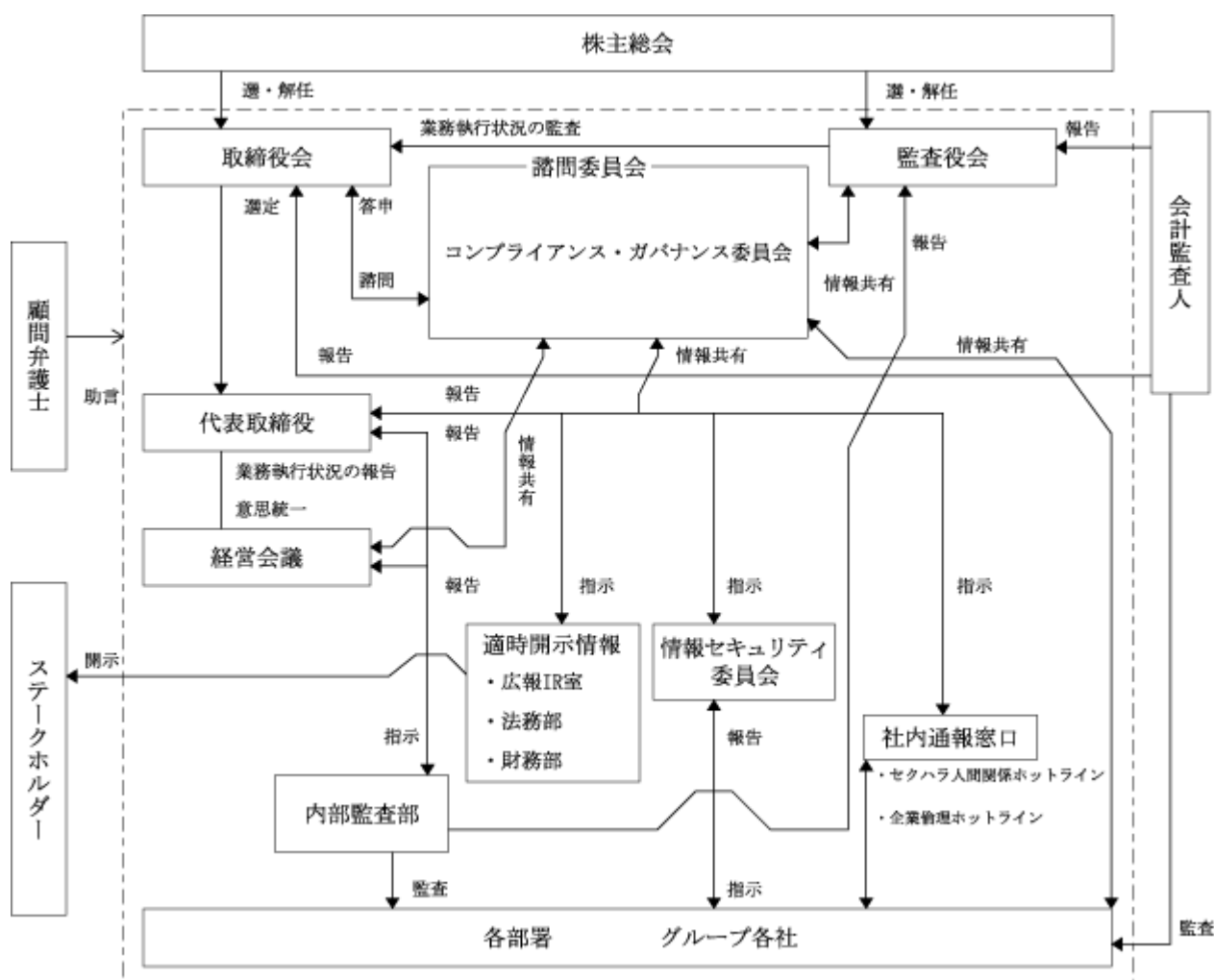
(コンプライアンス・ガバナンス委員会)

社外取締役が委員長（リーダー）となり、他取締役で構成し、必要に応じ実務担当執行役員を招聘し、原則として毎月1回開催しております。

グループ行動規範に基づいたコンプライアンスの徹底を図り、リスクの早期発見とコンプライアンス意識の啓発を行い、取締役会およびグループ経営会議の職務・運営の妥当性・効率性を確認し、取締役会および経営会議に助言します。

また、コンプライアンス・ガバナンスの現体制・仕組みの見直しおよび再構築等を行い、合意内容を取締役会に提案または報告しております。

(c) 当社の機関・内部統制図は以下のとおりであります。



・企業統治の体制を採用する理由

当社では、監査役制度を採用し監査役3名全員が社外監査役として、高い独立性を持ち、中立・公正な見地から職務執行状況を監査できる体制を採用しております。これにより、より広い視野と客観的に監査を行えることで、経営に対する監視機能を十分に果たしていると考えております。

取締役会につきましては、豊富な企業経営経験の活用、客観的・専門的見地からの助言、独立した立場から実効性のある経営監督機関となることが期待できる社外取締役を選任しております。これにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を十分に確保していると判断し、現在の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法および会社法施行規則にもとづき、以下のとおり当社グループ全体の内部統制システムを整備しております。

(a) 取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

法令遵守はもとより、経営理念を根拠とし、社会から求められる倫理観、価値観に基づき行動します。

当社もしくは、グループ全体に影響を及ぼす子会社の重要事項の決裁は、経営会議での検討を踏まえ「職務権限規程」に従い、当社においても適法、適正かの判断を行います。適法な業務執行の確認は、各取締役の誠実な職務の執行によりますが、監査役の監査をもって行うものとします。

(b) 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

情報の管理については、職務執行に係る情報を「情報資産の取扱に関する規程」に従い、以下の文書（電子文書を含む）管理、保存します。文書の保存期間は、「文書管理規程」によります。

- ・株主総会議事録と関連資料
- ・取締役会議事録と関連資料
- ・その他職務執行に関する重要な文書
- ・取締役が決裁する稟議書

監査役および監査役の指示に従い監査に従事する者が必要とする文書の閲覧または謄写の請求をしたときは、取締役および業務執行管理職は、いつでもそれを提示します。

(c) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社長は、業務執行を担当する取締役の職務分掌および職務権限に基づき、各取締役の権限と責任を明確にし業務の執行を行わせませす。

当社もしくはグループ全体に影響を及ぼす重要な事項については、定期的開催する経営会議において、取締役、執行役員もしくは業務執行管理職の説明を受け、効率的に業務執行が行われているかを確認し、阻害する要因がある場合、適切な機関において改善を提案します。

(d) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

企業活動の持続的発展を阻害する損失の危険を事前回避するために、コンプライアンス・ガバナンス委員会を設置し、当社の事業活動または取締役および使用人に法令違反の疑義のある行為を発見した場合、速やかに社内および社外に設置する窓口に通報・相談するシステムとして、「社内ホットライン」を整備することにより、リスクをクライシスとしない体制を確立します。

担当取締役が、それぞれの損失の危険に関し管理状況を把握し、定期的に「経営会議」に報告します。損失の危険および管理については、「経営会議」が常にこれを掌握します。

情報の漏えい、事故、災害等、緊急事態が発生した場合には、社長の指示に基づき、速やかに「緊急対策本部」を設置し適切かつ迅速に対処します。

取引においては、規定に基づいた審査を行い承認された業者とのみ取引を行い、取引開始後に反社会的勢力であることが明らかになった場合は、直ちに取引関係を解消することにより、暴力、威力や詐欺的手法などを駆使して経済利益を追求する反社会的勢力と、取引関係はもとより一切の関係を排除・拒絶する。

(e) 株式会社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループに属する会社間の取引は、法令・会計原則・税法その他社会規範と「関係会社管理規程」に照らし、適切でなくてはなりません。

社長は、経営会議などにおいて、グループ施策、業務執行に関する指針を示し、業務執行者はこれを遂行します。

各会社の自主性を尊重しつつ、経営企画部、海外事業部、総務部および財務部は、四半期毎に予算および業務計画の執行状況を確認し社長にこれを報告します。

グループの連結経営に対応した監査を実効的かつ適正に行えるよう、監査役、会計監査人、経営企画部、海外事業部、総務部および財務部と緊密な体制をとれるよう整備します。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置く事を求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査部などに監査業務に必要な事項を依頼できます。

また、監査役が監査の必要性により、取締役に業務補助のためのスタッフを要請した場合、取締役はその要請に協力します。

監査役より監査業務に必要な事項の依頼を受けた従業員は、その業務に関して取締役および内部監査部長の指揮、命令を受けないものとします。

監査役は、業務補助に就いた従業員について、取締役に業務能力・業務態度などの報告を行い、取締役は、その報告を評価の対象に含めます。

(g) 取締役および業務執行管理職が監査役(会)に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

監査役(会)への報告は、次の事項があります。

- ・ 事故、災害などグループのリスク対応の処理に関する報告
- ・ 内部監査部の監査状況の報告
- ・ 監査役からの質問および確認事項の報告
- ・ その他、取締役および業務執行管理職が報告を必要とした事項

(h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役がグループ会社の監査役と連携することにより、監査に係わるグループ共通方針の共有を図る。また、監査役の必要に応じて弁護士その他外部の専門家に相談することができる体制を確保します。

(i) 反社会勢力排除にむけた基本的な考え方およびその整備状況

当社は反社会的勢力に対し毅然とした態度で臨み、当社に不利益な事実としても隠蔽の裏取引をすることなく対応することが、当社ひいてはステークホルダーの利益になるものと認識しております。

そのため、当社およびグループ各社は、暴力、威力や詐欺的手法などを駆使して経済利益を追求する反社会的勢力と、取引関係はもとより一切の関係を遮断することに努め、反社会的勢力に関する情報の収集には、平素より関係行政機関および地域団体・企業から反社会的勢力に関する情報を収集して、グループ各社に情報を伝達し、周知しています。

新規購買などの取引においては、社内規程に基づいた業者の審査を行い、社内手続きを経て承認された業者と取引を行うことにしております。

取引開始後に、反社会的勢力であることが明らかになった場合、直ちに取引関係を解消するとともに関係機関などに連絡をとり適切に対応しております。

社員には、採用、昇進などの研修の際、入手した反社会的勢力の接触事例をもとに、反社会的勢力との取引の危うさに対応相談部署が窓口となり対応することを、また接触があったときには迅速な報告が重要であることを指導しております。

反社会的勢力から接触、不当要求があった場合、全社的対応と認識するとともに直ちに対応相談部署は、対応している社員、また、これから対応する社員の生命、身体の安全を図るため、外部の専門機関および顧問弁護士と連携して対処することとしています。

また、その都度、社内およびグループ各社に注意喚起することとしています。

・リスク管理体制の整備の状況

(a) リスク情報の管理体制

リスク情報の管理は、取締役および情報開示の担当部署により、リスクの洗い出しを行い、重要な情報を開示しております。また、今後も継続して業務執行部署にてリスク情報の洗い出しを行ない、重要性を基準化し管理をしていきます。

その他、当社の個人情報を含める情報資産を保護する目的で情報保護検討協議会を設置しております。

情報保護検討協議会は、当社の主要な情報資産の漏えいを防止し、万一、情報が漏えいをした場合にその原因を追及して、今後発生しないように改善し、会社の情報資産を守るための協議会であります。

業務組織を横断してメンバーを構成し、各部署の情報資産を選別して重要な情報資産を守り、また情報資産の漏えい防止の啓蒙を実施しております。

なお、情報の漏えいなど万一不測の事故や不祥事などが発生した場合には、社長をトップとする緊急対策本部を即座に設置し、事態の打開策をとるとともに、リスク管理の適切な対応を行うようにしており、状況に応じて、市場・投資家に対する説明を行う体制を構築しております。

また、役員、従業員、一人ひとりのコンプライアンス意識を高めるため、教育研修体制の充実をはかり、法令および社会規範を遵守した行動を取るようしております。

(b) 情報開示体制

当社の会社情報の適時開示に係る社内体制の状況は、業務執行にあたり、業務内容が法令および定款に対する適合の有無および情報としての開示を事前確認する法務部、当社および子会社の業績を管理する財務部、ならびに情報開示を担当する広報IR室が連携を密にして、経営の透明性を図るため、経営情報を積極的に開示するようしております。

内部監査及び監査役監査の状況

・ 監査役と会計監査人との連携

監査役は、期末監査の終了にあたり、会計監査人から監査の状況について説明を受け、質疑応答がなされております。

また、常勤監査役は会計監査人の実地たな卸監査に期末（2月）に同行し監査の状況を確認しております。

その他、双方が必要と判断した場合は連携できる状況になっております。

・ 監査役と内部監査部門との連携

当社の内部監査部門は、社長直轄の内部監査部であるため、監査役の直接的な指示命令系統に属していませんが、内部監査部の業務監査について社長および関係部署とともに常勤監査役に報告書が提出され、監査役の業務監査の一助としております。

また必要に応じて随時打ち合わせを行っております。

なお、監査役宮川和大氏は、公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

・社外監査役の選任状況

監査役3名は社外監査役であります。1名は公認会計士であり、専門的な立場より、法令および定款に適合しているかどうかだけでなく、お客様とともに企業が存在することを前提に経営戦略と業務執行が逸脱しないように監視をしております。

・社外取締役および社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役2名および社外監査役3名とは人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

・責任限定契約の内容の概要

社外取締役および社外監査役は、いずれも当社と会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金300万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	151	151				9
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	54	54				8

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

連結報酬などの総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、所管部署である人事部において、客観性・透明性の確保と株主視点の反映に基づき、報酬方針および水準につき検討し、報酬案を作成、取締役会に答申し、取締役会での審議・承認をもって決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 89百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
第一生命保険(株)	242	35	取引関係強化のため
(株)高島屋	20,649	13	取引関係強化のため
(株)三越伊勢丹ホールディングス	13,400	13	取引関係強化のため
J・フロントリテイリング(株)	24,000	10	取引関係強化のため
(株)アークス	7,627	9	取引関係強化のため
(株)エイチ・ツー・オーリテイリング	10,000	6	取引関係強化のため
(株)近鉄百貨店	29,700	4	取引関係強化のため
(株)丸栄	29,117	3	取引関係強化のため
(株)井筒屋	10,000	0	取引関係強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
第一生命保険(株)	242	25	取引関係強化のため
(株)高島屋	21,914	13	取引関係強化のため
(株)三越伊勢丹ホールディングス	13,400	12	取引関係強化のため
(株)アークス	8,098	11	取引関係強化のため
J・フロントリテイリング(株)	24,000	9	取引関係強化のため
(株)エイチ・ツー・オーリテイリング	10,000	6	取引関係強化のため
(株)近鉄百貨店	33,008	5	取引関係強化のため
(株)丸栄	33,142	3	取引関係強化のため
(株)井筒屋	10,000	0	取引関係強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、三優監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人が会社法および金融商

品取引法にもとづく会計監査を実施しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- (a) 業務を執行した公認会計士の氏名
代表社員 業務執行社員 古藤 智弘
社 員 業務執行社員 齋藤 浩史

- (b) 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 5名

その他 5名

(注)その他は、公認会計士試験合格者等であります。

定款で定めている取締役の定数および取締役の選任決議要件

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。また、当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

取締役および監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	39		31	
連結子会社				
計	39		31	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のBD0ネットワークに属している監査法人に対して支払うべき報酬の額は、69百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりませんが、事業の業種、業態、監査日数等を勘案し、適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、京橋監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)及び当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、三優監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 京橋監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 三優監査法人

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,174	11,495
受取手形及び売掛金	4,016	4,220
商品及び製品	1,997	1,971
仕掛品	138	158
原材料及び貯蔵品	1,145	708
繰延税金資産	47	444
その他	1,216	1,491
貸倒引当金	66	98
流動資産合計	19,669	20,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,242	14,875
減価償却累計額	14,762	11,773
建物及び構築物（純額）	3,480	3,102
土地	6,971	4,270
リース資産	625	676
減価償却累計額	11	56
リース資産（純額）	613	620
その他	6,034	5,390
減価償却累計額	5,168	4,658
その他（純額）	865	732
有形固定資産合計	11,930	8,725
無形固定資産		
のれん	410	222
その他	2,926	2,439
無形固定資産合計	3,336	2,661
投資その他の資産		
投資有価証券	266	229
長期貸付金	417	402
繰延税金資産	138	66
敷金及び保証金	3,697	3,222
その他	571	539
貸倒引当金	481	542
投資その他の資産合計	4,609	3,919
固定資産合計	19,876	15,306
資産合計	39,546	35,697

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	389	257
未払金	1,793	1,645
未払法人税等	139	278
繰延税金負債	2	2
前受金	1,268	1,179
賞与引当金	955	956
商品保証引当金	92	67
返品調整引当金	104	122
事業構造改善引当金	3,400	-
店舗閉鎖損失引当金	-	21
資産除去債務	-	10
その他	2,043	1,923
流動負債合計	10,189	6,467
固定負債		
長期未払金	6	-
リース債務	588	588
繰延税金負債	37	0
退職給付引当金	2,464	888
資産除去債務	-	1,015
その他	787	574
固定負債合計	3,884	3,068
負債合計	14,073	9,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,944	12,944
資本剰余金	13,036	13,157
利益剰余金	9,966	10,934
自己株式	6,987	6,987
株主資本合計	28,958	30,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	3
為替換算調整勘定	3,490	3,898
その他の包括利益累計額合計	3,486	3,902
新株予約権	-	15
純資産合計	25,472	26,161
負債純資産合計	39,546	35,697

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
売上高	48,171	47,422
売上原価	1, 2 9,294	1, 2 8,560
売上総利益	38,877	38,862
販売費及び一般管理費	3, 4 44,760	3, 4 36,330
営業利益又は営業損失()	5,883	2,531
営業外収益		
受取利息	27	13
受取配当金	1	1
不動産賃貸料	216	117
その他	248	170
営業外収益合計	494	303
営業外費用		
支払利息	48	52
不動産賃貸費用	167	51
為替差損	319	8
租税公課	148	-
支払手数料	-	70
貸倒引当金繰入額	-	64
その他	244	40
営業外費用合計	928	287
経常利益又は経常損失()	6,317	2,547
特別利益		
前期損益修正益	-	5 85
固定資産売却益	6 780	6 144
貸倒引当金戻入額	108	8
賞与引当金戻入額	276	270
事業構造改善引当金戻入額	-	463
債務免除益	244	-
保険差益	-	235
その他	7	102
特別利益合計	1,418	1,310

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
特別損失		
前期損益修正損	9 78	9 144
固定資産売却損	7 266	7 841
固定資産除却損	8 214	8 9
減損損失	10 6,630	10 1,058
貸倒引当金繰入額	24	-
事業再編損失	775	-
事業構造改善引当金繰入額	3,400	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	307
その他	696	391
特別損失合計	12,085	2,753
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	16,984	1,104
法人税、住民税及び事業税	337	329
法人税等調整額	5,891	359
法人税等合計	6,228	29
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,134
当期純利益又は当期純損失()	23,213	1,134

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	7
為替換算調整勘定	-	408
その他の包括利益合計	-	415
包括利益	-	718
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	718

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,944	12,944
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,944	12,944
資本剰余金		
前期末残高	13,193	13,036
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	157	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	166
新株予約権への振替	-	44
当期変動額合計	157	121
当期末残高	13,036	13,157
利益剰余金		
前期末残高	33,035	9,966
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	23,213	1,134
自己株式の処分	0	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	157	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	166
連結子会社の増加に伴う剰余金減少高	13	-
当期変動額合計	23,069	968
当期末残高	9,966	10,934
自己株式		
前期末残高	6,986	6,987
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6,987	6,987
株主資本合計		
前期末残高	52,186	28,958
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	23,213	1,134
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
連結子会社の増加に伴う剰余金減少高	13	-
新株予約権への振替	-	44
当期変動額合計	23,228	1,089
当期末残高	28,958	30,048

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	7
当期変動額合計	3	7
当期末残高	3	3
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,864	3,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	626	408
当期変動額合計	626	408
当期末残高	3,490	3,898
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,863	3,486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	623	415
当期変動額合計	623	415
当期末残高	3,486	3,902
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	15
当期変動額合計	-	15
当期末残高	-	15
少数株主持分		
前期末残高	95	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95	-
当期変動額合計	95	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	49,418	25,472
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	23,213	1,134
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
連結子会社の増加に伴う剰余金減少高	13	-
新株予約権への振替	-	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	718	400
当期変動額合計	23,946	689
当期末残高	25,472	26,161

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	16,984	1,104
減価償却費	2,081	1,362
事業再編損失	775	-
減損損失	6,630	1,058
のれん償却額	344	210
有形固定資産除却損	276	9
債務免除益	244	-
投資有価証券評価損益（ は益）	42	8
有形固定資産売却損益（ は益）	514	696
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	307
賞与引当金の増減額（ は減少）	299	0
退職給付引当金の増減額（ は減少）	341	1,553
事業構造改善引当金の増減額（ は減少）	3,400	751
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	-	21
受取利息及び受取配当金	28	14
支払利息	48	52
売上債権の増減額（ は増加）	12	238
たな卸資産の増減額（ は増加）	440	340
仕入債務の増減額（ は減少）	59	120
敷金及び保証金の増減額（ は増加）	167	401
その他	2,813	45
小計	7,399	2,851
利息及び配当金の受取額	28	16
利息の支払額	28	50
特別退職金の支払額	-	2,648
法人税等の還付額	661	-
法人税等の支払額	447	231
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,186	61
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	111	2
有形固定資産の取得による支出	1,332	916
有形固定資産の売却による収入	3,849	2,229
無形固定資産の取得による支出	241	420
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	1,000	-
その他	195	199
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,579	689

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	6,000
短期借入金の返済による支出	-	6,000
リース債務の返済による支出	9	81
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	5	3
その他	7	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	23	85
現金及び現金同等物に係る換算差額	574	213
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,204	327
現金及び現金同等物の期首残高	15,115	11,037
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	126	-
現金及び現金同等物の期末残高	11,037	11,365

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は23社であります。 主要な連結子会社名 Aderans America Holdings, Inc. (在外子会社) Aderans Europe B.V. (在外子会社) Aderans Thai., Ltd. (在外子会社) なお、当連結会計年度から、非連結子会社であった愛徳蘭絲(上海)補髮美容有限公司、愛徳蘭絲(上海)貿易有限公司を連結の範囲に含め、吸収合併により(株)アデランスおよびフォンテーヌ(株)を、在外連結子会社による吸収合併によりAderans Medical Holdings, Inc.、MHR, Inc.を、清算により(株)エーディーエヌおよび(株)ノディンを、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は、いずれも連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社は、いずれも連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、国内連結子会社 1社および在外連結子会社22社の決算日は12月31日ですが、各社とも連結決算日との差異が3カ月を超えていないので、当該決算日の財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は23社であります。 主要な連結子会社名 Aderans America Holdings, Inc. (在外子会社) Aderans Europe B.V. (在外子会社) Aderans Thai., Ltd. (在外子会社)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)パルメッセ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 (株)パルメッセ 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)</p>
<p>たな卸資産 商品・製品 当社は、ウィッグのうちオーダーメイドは個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、レディーメイドは主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、その他の商品は最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 また、在外連結子会社については、先入先出法による低価法または移動平均法による低価法によっております。</p> <p>原材料・仕掛品 在外連結子会社については、先入先出法による低価法または移動平均法による低価法によっております。</p> <p>貯蔵品 支給資材は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、その他の貯蔵品は主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。ただし、在外連結子会社については、先入先出法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。)。ただし、在外連結子会社の有形固定資産については、主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 13～47年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却 リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 2月29日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>たな卸資産 商品・製品 同左</p> <p>原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。)。ただし、在外連結子会社の有形固定資産については、主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>長期前払費用 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>商品保証引当金 当社は、販売商品の無償保証契約に基づく補修費に充てるため、過去の補修実績を基礎として、その必要額を見積計上しております。</p> <p>返品調整引当金 当社は、販売商品の返品による損失に備えるため、売掛金残高に当連結会計年度および前連結会計年度の平均返品率と当連結会計年度の売上総利益率を乗じた額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社および一部の在外連結子会社については、従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>事業構造改善引当金 当社は、事業構造改善のため、今後発生が見込まれる店舗統廃合、人員削減等の費用及び損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>商品保証引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失額を見積計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社および一部の在外連結子会社については、従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社における希望退職者の募集に伴う退職給付債務の減少が「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)の大量退職に該当することから、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行い、特別利益「その他」に44百万円を計上しております。</p> <p>当社において、平成23年12月1日より、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しており、退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、本移行による損益に与える影響は軽微であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上していません。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは発生日以降 5 年間および10年間で均等償却しております。負ののれんは10年間で均等償却しております。 なお、その発生額が僅少な場合は発生時の損益として処理することとしております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなります。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。なお、平成22年 3月31日以前に発生した負ののれんは、10年間で均等償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)</p>
<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に関する会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は40百万円、税金等調整前当期純利益は、348百万円それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期貸付金」は419百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「事業再編損失」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「事業再編損失」は453百万円であります。 2. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産売却損益(は益)」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有形固定資産売却損益(は益)」は 89百万円であります。 3. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有形固定資産の売却による収入」は142百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、当連結会計年度では固定負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれる「長期未払金」は6百万円です。</p> <p>(連結損益計算書関係) 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」及び「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「貸倒引当金繰入額」及び「支払手数料」は5百万円及び15百万円であります。 3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「租税公課」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度では営業外費用の「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「租税公課」は7百万円であります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)</p>
	<p>(連結包括利益計算書関係) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(新株予約権) 当連結会計年度において、前連結会計年度末まで資本剰余金に含めておりました米国子会社におけるストック・オプションを新株予約権に振替えております。</p>

[次へ](#)

【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 190百万円	1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 139百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																										
1 商品保証引当金繰入額46百万円および返品調整引当金繰入額67百万円が含まれております。	1 商品保証引当金繰入額67百万円および返品調整引当金繰入額18百万円が含まれております。																										
2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 125百万円	2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 125百万円																										
3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>9,557百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>12,688百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,875百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>373百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,894百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>373百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	9,557百万円	給与手当	12,688百万円	賞与引当金繰入額	1,875百万円	退職給付費用	373百万円	減価償却費	1,894百万円	のれん償却額	373百万円	3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>5,822百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>12,053百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>827百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>328百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,170百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>238百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>43百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	5,822百万円	給与手当	12,053百万円	賞与引当金繰入額	827百万円	退職給付費用	328百万円	減価償却費	1,170百万円	のれん償却額	238百万円	貸倒引当金繰入額	43百万円
広告宣伝費	9,557百万円																										
給与手当	12,688百万円																										
賞与引当金繰入額	1,875百万円																										
退職給付費用	373百万円																										
減価償却費	1,894百万円																										
のれん償却額	373百万円																										
広告宣伝費	5,822百万円																										
給与手当	12,053百万円																										
賞与引当金繰入額	827百万円																										
退職給付費用	328百万円																										
減価償却費	1,170百万円																										
のれん償却額	238百万円																										
貸倒引当金繰入額	43百万円																										
4 一般管理費に含まれる 研究開発費 1,554百万円	4 一般管理費に含まれる 研究開発費 1,506百万円																										
6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>399百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>378百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>780百万円</td></tr> </table>	土地	399百万円	建物及び構築物	378百万円	その他	3百万円	計	780百万円	6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>120百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>144百万円</td></tr> </table>	土地	17百万円	建物及び構築物	120百万円	その他	5百万円	計	144百万円										
土地	399百万円																										
建物及び構築物	378百万円																										
その他	3百万円																										
計	780百万円																										
土地	17百万円																										
建物及び構築物	120百万円																										
その他	5百万円																										
計	144百万円																										
7 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>151百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>109百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>266百万円</td></tr> </table>	土地	151百万円	建物及び構築物	109百万円	その他	5百万円	計	266百万円	7 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>建物及び土地</td><td>836百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>841百万円</td></tr> </table>	建物及び土地	836百万円	その他	5百万円	計	841百万円												
土地	151百万円																										
建物及び構築物	109百万円																										
その他	5百万円																										
計	266百万円																										
建物及び土地	836百万円																										
その他	5百万円																										
計	841百万円																										
8 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>167百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>46百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>214百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	167百万円	その他	46百万円	計	214百万円	8 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>その他</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9百万円</td></tr> </table>	その他	9百万円	計	9百万円																
建物及び構築物	167百万円																										
その他	46百万円																										
計	214百万円																										
その他	9百万円																										
計	9百万円																										
9 前期損益修正損は、未払残業代によるものであります。	9 前期損益修正損の内訳は、次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>過年度債権債務修正額</td><td>91百万円</td></tr> <tr><td>過年度減価償却費修正額</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>144百万円</td></tr> </table>	過年度債権債務修正額	91百万円	過年度減価償却費修正額	39百万円	その他	13百万円	計	144百万円																		
過年度債権債務修正額	91百万円																										
過年度減価償却費修正額	39百万円																										
その他	13百万円																										
計	144百万円																										

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																																												
<p>10 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社・場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">㈱ユニハアー (東京都他1道2府43 県)</td> <td>営業用資産 (自社ビル2カ所 、店舗364カ所) 共用資産 (本社、寮5カ所 、社宅4カ所) 賃貸用資産 (自社ビル1カ所)</td> <td>土地・建物及び 構築物他</td> </tr> <tr> <td>MHR, Inc. (米国)</td> <td>事業用資産 (商標権)</td> <td>その他無形固定 資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>619</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,334</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>624</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,630</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社については、原則として事業の種類でグルーピングを行っております。また、海外連結子会社については、会社毎にグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。自社所有不動産につきましては外部の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額によってあり、それ以外の資産につきましては、回収可能価額を零として評価しております。</p>	会社・場所	用途	種類	㈱ユニハアー (東京都他1道2府43 県)	営業用資産 (自社ビル2カ所 、店舗364カ所) 共用資産 (本社、寮5カ所 、社宅4カ所) 賃貸用資産 (自社ビル1カ所)	土地・建物及び 構築物他	MHR, Inc. (米国)	事業用資産 (商標権)	その他無形固定 資産	種 類	金額(百万円)	土地	619	建物及び構築物	5,334	その他有形固定資産	624	その他無形固定資産	52	計	6,630	<p>10 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 資産グループの概要および減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">営業用設備</td> <td rowspan="3">北海道 他7地域</td> <td>建物及び構築物</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">事業用資産 (一部賃貸)</td> <td rowspan="4">東京都新宿区</td> <td>建物及び構築物</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>393</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>781</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">遊休資産</td> <td rowspan="3">茨城県水戸市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>無形固定資産その他</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>総合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,058</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>営業用設備については、継続的に営業損失を計上し、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が帳簿価額を下回る資産グループを対象に減損損失を認識いたしました。</p> <p>東京都新宿区の事業用資産(一部賃貸)については、用途変更や売却を含めその有効的な活用方法について検討中ではありますが、稼働率が著しく低い状態が相当期間継続することが見込まれるため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>遊休資産のうち電話加入権については再利用の見込みがないため、茨城県水戸市の不動産については時価が下落したため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、事業部別かつ地域別に設置された営業部を基礎とし、営業部傘下の営業店間のキャッシュ・フローの相互補完性を考慮の上、グルーピングを行っております。なお、賃貸用資産および遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。また、連結子会社については、会社ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>営業用設備の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため回収可能価額をゼロとして評価しております。</p> <p>東京都新宿区の事業用資産(一部賃貸)および遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。不動産につきましては、外部第三者による評価額によってあり、それ以外の資産につきましては正味売却価額をゼロとして評価しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	営業用設備	北海道 他7地域	建物及び構築物	160	有形固定資産その他	15	合計	175	事業用資産 (一部賃貸)	東京都新宿区	建物及び構築物	88	土地	393	無形固定資産その他	300	合計	781	遊休資産	茨城県水戸市	建物及び構築物	24	土地	15	無形固定資産その他	4	東京都新宿区	無形固定資産その他	57	合計	100	総合計			1,058
会社・場所	用途	種類																																																											
㈱ユニハアー (東京都他1道2府43 県)	営業用資産 (自社ビル2カ所 、店舗364カ所) 共用資産 (本社、寮5カ所 、社宅4カ所) 賃貸用資産 (自社ビル1カ所)	土地・建物及び 構築物他																																																											
	MHR, Inc. (米国)	事業用資産 (商標権)	その他無形固定 資産																																																										
種 類	金額(百万円)																																																												
土地	619																																																												
建物及び構築物	5,334																																																												
その他有形固定資産	624																																																												
その他無形固定資産	52																																																												
計	6,630																																																												
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																																										
営業用設備	北海道 他7地域	建物及び構築物	160																																																										
		有形固定資産その他	15																																																										
		合計	175																																																										
事業用資産 (一部賃貸)	東京都新宿区	建物及び構築物	88																																																										
		土地	393																																																										
		無形固定資産その他	300																																																										
		合計	781																																																										
遊休資産	茨城県水戸市	建物及び構築物	24																																																										
		土地	15																																																										
		無形固定資産その他	4																																																										
	東京都新宿区	無形固定資産その他	57																																																										
	合計	100																																																											
総合計			1,058																																																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	23,836百万円
少数株主に係る包括利益	百万円
計	23,836百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3百万円
為替換算調整勘定	626百万円
計	623百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,213,388			40,213,388

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,404,124	695	52	3,404,767

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加695株であります。

減少数の内訳は、単元未満株式の買増請求による減少52株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,213,388			40,213,388

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,404,767	333		3,405,100

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加333株であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権					15	
合計						15	

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>11,174百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>11,037百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ625百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	11,174百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	136百万円	現金及び現金同等物	11,037百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>11,495百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>11,365百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1)当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ51百万円であります。</p> <p>(2)当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は1,026百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	11,495百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	130百万円	現金及び現金同等物	11,365百万円
現金及び預金勘定	11,174百万円												
預入期間が3カ月を超える定期預金	136百万円												
現金及び現金同等物	11,037百万円												
現金及び預金勘定	11,495百万円												
預入期間が3カ月を超える定期預金	130百万円												
現金及び現金同等物	11,365百万円												

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、当社営業用資産の内装設備（建物及び構築物等）および海外におけるコンピュータ（工具器具及び備品）であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)の適用開始日以前のもの)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">281</td> <td style="text-align: center;">241</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: center;">127</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">409</td> <td style="text-align: center;">358</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具 及び備品	281	241	40	ソフト ウェア	127	116	10	合計	409	358	50	1年以内	50百万円	1年超	百万円	合計	50百万円	支払リース料	82百万円	減価償却費相当額	82百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件開始日が平成20年 2月29日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具 及び備品				ソフト ウェア				合計				1年以内	百万円	1年超	百万円	合計	百万円	支払リース料	50百万円	減価償却費相当額	50百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
工具器具 及び備品	281	241	40																																																		
ソフト ウェア	127	116	10																																																		
合計	409	358	50																																																		
1年以内	50百万円																																																				
1年超	百万円																																																				
合計	50百万円																																																				
支払リース料	82百万円																																																				
減価償却費相当額	82百万円																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
工具器具 及び備品																																																					
ソフト ウェア																																																					
合計																																																					
1年以内	百万円																																																				
1年超	百万円																																																				
合計	百万円																																																				
支払リース料	50百万円																																																				
減価償却費相当額	50百万円																																																				

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)												
<p>3 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">508百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,848百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,357百万円</td> </tr> </table>	1年以内	508百万円	1年超	1,848百万円	合計	2,357百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">734百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,628百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,362百万円</td> </tr> </table>	1年以内	734百万円	1年超	1,628百万円	合計	2,362百万円
1年以内	508百万円												
1年超	1,848百万円												
合計	2,357百万円												
1年以内	734百万円												
1年超	1,628百万円												
合計	2,362百万円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金等を主体として運用しております。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は、最長で3年後であります。未払法人税等は、法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、すべて1年以内に納付期日が到来します。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、経理部が得意先別に記録・整理して管理しております。また各統括支店において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務部が必要に応じて資金繰計画を作成・更新し流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち8.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,174	11,174	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,016	4,016	-
(3) 投資有価証券 株式	97	97	-
(4) 長期貸付金	417	417	-
貸倒引当金（ ）	400	400	-
	17	17	-
資産計	15,288	15,288	-
(1) 支払手形及び買掛金	389	389	-
(2) 未払法人税等	139	139	-
負債計	529	529	-

（ ） 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定はおこなっておりませんが、貸付先の財務内容等を勘案し、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込み額を貸倒引当金として計上しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	168
敷金及び保証金	3,697

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,174	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,016	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	400
合計	15,190	-	-	400

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金等を主体として運用しております。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部の外貨建て営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。一部の外貨建て営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。未払法人税等は、法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、すべて1年以内に納付期日が到来します。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、経理部が得意先別に記録・整理して管理しております。また各営業部において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務部が必要に応じて資金繰計画を作成・更新し流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち10.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。
(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,495	11,495	
(2) 受取手形及び売掛金	4,220	4,220	
(3) 投資有価証券	89	89	
資産計	15,805	15,805	
(1) 支払手形及び買掛金	257	257	
(2) 未払法人税等	278	278	
(3) 未払金	1,645	1,645	
負債計	2,181	2,181	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 未払金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	139
敷金及び保証金	3,222

上記について、非上場株式については、市場価格がないため、敷金及び保証金については、償還時期の見積りが困難であり、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,495			
受取手形及び売掛金	4,220			
合計	15,715			

3. リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成23年2月28日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	68	79	10
小計	68	79	10
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	23	18	4
小計	23	18	4
合計	91	97	6

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

その他有価証券

区分	当連結会計年度 (平成24年2月29日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	25	35	9
小計	25	35	9
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	67	54	13
小計	67	54	13
合計	93	89	3

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。なお、平成23年12月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度または確定拠出型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
(1) 退職給付債務(百万円)	5,703	4,219
(2) 年金資産(百万円)	3,309	3,426
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2)) (百万円)	2,394	792
(4) 未認識過去勤務債務(百万円)		124
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	70	28
(6) 退職給付引当金((3)+(4)+(5)) (百万円)	2,464	888

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(百万円)	379	310
(2) 利息費用(百万円)	112	103
(3) 期待運用収益(百万円)	31	33
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	1	6
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	69	30
(6) その他(百万円)		1
合計	390	345

(注) (1) 当連結会計年度において、当社における希望退職者の募集に伴う退職給付債務の減少が「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)の大量退職に該当することから、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行い、特別利益「その他」に44百万円を計上しております。

(2) 当連結会計年度において上記退職給付費用以外に、特別退職金2,648百万円を支払っており、同額を事業構造改善引当金より取り崩しております。

(3) 「(6) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
(1) 割引率(%)	2.0	1.8~6.0
(2) 期待運用収益率(%)	1.0	1.0~2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)	3年~5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の給与手当 11百万円

2. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.
区分	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分および人数 (名)	取締役1名	取締役1名	従業員12名
株式の種類別のストック・オ プションの数	普通株式 681,600株	普通株式 166,844株	普通株式 135,960株
付与日	平成13年 8月 1日	平成14年11月 1日	平成15年 2月 1日
権利確定条件	付与日から 3年間36回均 等に権利確定。 権利行使時においても勤 務していること。	付与日から 1年後に20% 権利確定、以後残80%につ き 4年間48回均等に権利 確定。 権利行使時においても勤 務していること。	付与日から 1年後に20% 権利確定、以後残80%につ き 4年間48回均等に権利 確定。 権利行使時においても勤 務していること。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	付与日から10年間	付与日から10年間	付与日から10年間

会社名	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.
区分	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分および人数 (名)	従業員12名	従業員8名	従業員10名
株式の種類別のストック・オ プションの数	普通株式 57,305株	普通株式 56,709株	普通株式 83,887株
付与日	平成16年 2月 1日	平成17年 2月 1日	平成18年 4月 1日
権利確定条件	付与日から 1年後に20% 権利確定、以後残80%につ き 4年間48回均等に権利 確定。 権利行使時においても勤 務していること。	付与日から 1年後に20% 権利確定、以後残80%につ き 4年間48回均等に権利 確定。 権利行使時においても勤 務していること。	付与日から 1年後に20% 権利確定、以後残80%につ き 4年間48回均等に権利 確定。 権利行使時においても勤 務していること。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	付与日から10年間	付与日から10年間	付与日から10年間

会社名	Bosley, Inc.
区分	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分および人数 (名)	従業員9名
株式の種類別のストック・オ プションの数	普通株式 164,199株
付与日	平成19年 5月 1日
権利確定条件	付与日から1年後に20% 権利確定、以後残80%につ き4年間48回均等に権利 確定。 権利行使時においても勤 務していること。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	付与日から10年間

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度(平成23年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.
区分	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	681,600	166,844	125,830
権利確定			
権利行使			
失効			14,103
未行使残	681,600	166,844	111,727

会社名	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.
区分	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末		892	16,538
付与			
失効			5,475
権利確定		892	8,850
未確定残			2,213
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	47,175	52,639	49,616
権利確定		892	8,850
権利行使			
失効	18,870	22,048	16,425
未行使残	28,305	31,483	42,041

会社名	Bosley, Inc.
区分	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	73,017
付与	
失効	58,911
権利確定	6,046
未確定残	8,060
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	83,449
権利確定	6,046
権利行使	
失効	67,326
未行使残	22,169

単価情報

会社名	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.
区分	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (米ドル)	6.875	7.00	7.00
行使時平均株価 (米ドル)			
付与日における公正な評価 単価 (米ドル)			

会社名	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.
区分	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (米ドル)	7.00	7.00	7.00
行使時平均株価 (米ドル)			
付与日における公正な評価 単価 (米ドル)			

会社名	Bosley, Inc.
区分	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (米ドル)	7.00
行使時平均株価 (米ドル)	
付与日における公正な評価 単価 (米ドル)	3.28

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 24百万円

2. ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.
区分	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分および人数 (名)	取締役1名	取締役1名	従業員12名
株式の種類別のストック・オ プションの数	普通株式 681,600株	普通株式 166,844株	普通株式 135,960株
付与日	平成13年 8月 1日	平成14年11月 1日	平成15年 2月 1日
権利確定条件	付与日から 3年間36回均 等に権利確定。 権利行使時においても勤 務していること。	付与日から 1年後に20% 権利確定、以後残80%につ き 4年間48回均等に権利 確定。 権利行使時においても勤 務していること。	付与日から 1年後に20% 権利確定、以後残80%につ き 4年間48回均等に権利 確定。 権利行使時においても勤 務していること。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	付与日から10年間	付与日から10年間	付与日から10年間

会社名	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.
区分	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分および人数 (名)	従業員12名	従業員8名	従業員10名
株式の種類別のストック・オ プションの数	普通株式 57,305株	普通株式 56,709株	普通株式 83,887株
付与日	平成16年 2月 1日	平成17年 2月 1日	平成18年 4月 1日
権利確定条件	付与日から 1年後に20% 権利確定、以後残80%につ き 4年間48回均等に権利 確定。 権利行使時においても勤 務していること。	付与日から 1年後に20% 権利確定、以後残80%につ き 4年間48回均等に権利 確定。 権利行使時においても勤 務していること。	付与日から 1年後に20% 権利確定、以後残80%につ き 4年間48回均等に権利 確定。 権利行使時においても勤 務していること。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	付与日から10年間	付与日から10年間	付与日から10年間

会社名	Bosley, Inc.
区分	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分および人数 (名)	従業員9名
株式の種類別のストック・オ プションの数	普通株式 164,199株
付与日	平成19年 5月 1日
権利確定条件	付与日から1年後に20% 権利確定、以後残80%につ き4年間48回均等に権利 確定。 権利行使時においても勤 務していること。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	付与日から10年間

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度(平成24年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.
区分	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	681,600	166,844	99,213
権利確定			
権利行使			
失効	681,600		
未行使残		166,844	99,213

会社名	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.
区分	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			1,587
付与			
失効			
権利確定			1,587
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	15,791	18,969	30,153
権利確定			1,587
権利行使			
失効			
未行使残	15,791	18,969	31,740

会社名	Bosley, Inc.
区分	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	4,725
付与	
失効	
権利確定	3,543
未確定残	1,182
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	12,993
権利確定	3,543
権利行使	
失効	
未行使残	16,536

単価情報

会社名	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.
区分	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (米ドル)	6.875	7.00	7.00
行使時平均株価 (米ドル)			
付与日における公正な評価 単価 (米ドル)			

会社名	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.	Bosley, Inc.
区分	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (米ドル)	7.00	7.00	7.00
行使時平均株価 (米ドル)			
付与日における公正な評価 単価 (米ドル)			

会社名	Bosley, Inc.
区分	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (米ドル)	7.00
行使時平均株価 (米ドル)	
付与日における公正な評価 単価 (米ドル)	3.28

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成23年 2月28日)	当連結会計年度(平成24年 2月29日)																																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">958百万円</td></tr> <tr><td> 長期未払金(役員退職慰労金)</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">387百万円</td></tr> <tr><td> 商品保証引当金</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td> 返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td> 減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">3,715百万円</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,819百万円</td></tr> <tr><td> 投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">169百万円</td></tr> <tr><td> 事業構造改善引当金</td><td style="text-align: right;">1,383百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">940百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">18,608百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18,422百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		たな卸資産未実現利益	36百万円	退職給付引当金	958百万円	長期未払金(役員退職慰労金)	2百万円	賞与引当金	387百万円	商品保証引当金	37百万円	返品調整引当金	42百万円	減価償却費	114百万円	減損損失累計額	3,715百万円	繰越欠損金	10,819百万円	投資有価証券評価損	169百万円	事業構造改善引当金	1,383百万円	その他	940百万円	繰延税金資産小計	18,608百万円	評価性引当額	18,422百万円	繰延税金資産合計	185百万円	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	12百万円	その他	27百万円	繰延税金負債合計	40百万円	繰延税金資産の純額	145百万円	流動資産 - 繰延税金資産	47百万円	固定資産 - 繰延税金資産	138百万円	流動負債 - 繰延税金負債	2百万円	固定負債 - 繰延税金負債	37百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">284百万円</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">387百万円</td></tr> <tr><td> 商品保証引当金</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td> 返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td> 減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,631百万円</td></tr> <tr><td> 減損損失</td><td style="text-align: right;">1,404百万円</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,858百万円</td></tr> <tr><td> 資産除去債務</td><td style="text-align: right;">366百万円</td></tr> <tr><td> 関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">647百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">17,015百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,271百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">743百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">220百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">235百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">508百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">444百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.70%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.52</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.40</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">11.92</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">63.08</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">7.26</td></tr> <tr><td>連結修正による影響</td><td style="text-align: right;">5.16</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">3.17</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.40</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">2.70%</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産未実現利益	14百万円	貸倒引当金	200百万円	退職給付引当金	284百万円	賞与引当金	387百万円	商品保証引当金	27百万円	返品調整引当金	49百万円	減価償却限度超過額	1,631百万円	減損損失	1,404百万円	繰越欠損金	11,858百万円	資産除去債務	366百万円	関係会社株式評価損	142百万円	その他	647百万円	繰延税金資産小計	17,015百万円	評価性引当額	16,271百万円	繰延税金資産合計	743百万円	繰延税金負債		資産除去債務に対応する除去費用	220百万円	その他	14百万円	繰延税金負債合計	235百万円	繰延税金資産の純額	508百万円	流動資産 - 繰延税金資産	444百万円	固定資産 - 繰延税金資産	66百万円	流動負債 - 繰延税金負債	2百万円	固定負債 - 繰延税金負債	0百万円	法定実効税率	40.70%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.52	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.40	住民税均等割額	11.92	評価性引当額の増減	63.08	のれん償却	7.26	連結修正による影響	5.16	連結子会社の税率差異	3.17	その他	0.40	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.70%
繰延税金資産																																																																																																																											
たな卸資産未実現利益	36百万円																																																																																																																										
退職給付引当金	958百万円																																																																																																																										
長期未払金(役員退職慰労金)	2百万円																																																																																																																										
賞与引当金	387百万円																																																																																																																										
商品保証引当金	37百万円																																																																																																																										
返品調整引当金	42百万円																																																																																																																										
減価償却費	114百万円																																																																																																																										
減損損失累計額	3,715百万円																																																																																																																										
繰越欠損金	10,819百万円																																																																																																																										
投資有価証券評価損	169百万円																																																																																																																										
事業構造改善引当金	1,383百万円																																																																																																																										
その他	940百万円																																																																																																																										
繰延税金資産小計	18,608百万円																																																																																																																										
評価性引当額	18,422百万円																																																																																																																										
繰延税金資産合計	185百万円																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																											
圧縮記帳積立金	12百万円																																																																																																																										
その他	27百万円																																																																																																																										
繰延税金負債合計	40百万円																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	145百万円																																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	47百万円																																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	138百万円																																																																																																																										
流動負債 - 繰延税金負債	2百万円																																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	37百万円																																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																																											
たな卸資産未実現利益	14百万円																																																																																																																										
貸倒引当金	200百万円																																																																																																																										
退職給付引当金	284百万円																																																																																																																										
賞与引当金	387百万円																																																																																																																										
商品保証引当金	27百万円																																																																																																																										
返品調整引当金	49百万円																																																																																																																										
減価償却限度超過額	1,631百万円																																																																																																																										
減損損失	1,404百万円																																																																																																																										
繰越欠損金	11,858百万円																																																																																																																										
資産除去債務	366百万円																																																																																																																										
関係会社株式評価損	142百万円																																																																																																																										
その他	647百万円																																																																																																																										
繰延税金資産小計	17,015百万円																																																																																																																										
評価性引当額	16,271百万円																																																																																																																										
繰延税金資産合計	743百万円																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																											
資産除去債務に対応する除去費用	220百万円																																																																																																																										
その他	14百万円																																																																																																																										
繰延税金負債合計	235百万円																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	508百万円																																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	444百万円																																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	66百万円																																																																																																																										
流動負債 - 繰延税金負債	2百万円																																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	0百万円																																																																																																																										
法定実効税率	40.70%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.52																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.40																																																																																																																										
住民税均等割額	11.92																																																																																																																										
評価性引当額の増減	63.08																																																																																																																										
のれん償却	7.26																																																																																																																										
連結修正による影響	5.16																																																																																																																										
連結子会社の税率差異	3.17																																																																																																																										
その他	0.40																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.70%																																																																																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

共通支配下の取引等(吸収合併)

当社の連結子会社でヘア・トランスプラント関連であるBosley, Inc.を存続会社、当社の連結子会社でヘア・トランスプラント関連であるMHR, Inc.を平成22年5月27日、同じくヘアトランスプラント関連であるAderans Medical Holding, Inc.を平成22年5月28日に消滅会社とする吸収合併をおこないました。

1. 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

Aderans Medical Holding, Inc.	ヘアトランスプラント関連
MHR, Inc.	ヘアトランスプラント関連

(2) 企業結合の法的形式

合併

(3) 結合後企業の名称

Bosley, Inc.

(4) 取引の目的を含む取引の概要

米国におけるヘアトランスプラント事業を統合し、収益力の向上をはかるためBosley, Inc.を存続会社とし、Aderans Medical Holding, Inc.およびMHR, Inc.を消滅会社とする吸収合併をおこないました。

2. 実施した会計処理の概要

当該吸収合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

共通支配下の取引等（吸収合併）

当社は、連結子会社の株式会社アデランス及びフォンテーヌ株式会社を平成22年9月1日付で吸収合併いたしました。当該合併の概要は次のとおりであります。

1. 企業結合の相手企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式及び企業結合後の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 企業結合の相手企業の名称及びその事業の内容

名称	株式会社アデランス	フォンテーヌ株式会社
事業の内容	毛髪関連商品の販売	毛髪関連商品の販売

(2) 企業結合の法的形式及び企業結合後企業の名称

当社を存続会社とし、株式会社アデランスとフォンテーヌ株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は株式会社ユニヘアーであります。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、ウィッグの製造販売、理美容・育毛サービスなど毛髪関連事業を手がける株式会社アデランスおよび女性用ウィッグの販売などの事業を手がけるフォンテーヌ株式会社を傘下に置き、2007年9月より純粋持株会社としてグループ経営戦略の策定・推進等、推し進めてまいりました。

一方、昨今の経済状況の変化、またそれに伴う顧客ニーズの変化等に対し、新商品の提供およびブランドの共有化について、一般消費者に対しより浸透力を高めることを目的として、100%子会社である株式会社アデランスおよびフォンテーヌ株式会社の2事業を統合し、また、より一層お客様の視点に立った経営および経営の合理化を推し進めるため、合併するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第21号 最終改正平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理いたしました。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から39年と見積り、割引率は1.8%~2.6%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	969百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	88百万円
時の経過による調整額	21百万円
資産除去債務の履行による減少額	52百万円
期末残高	1,026百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルを所有しております。

なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)				当連結会計年度末の時価 (百万円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	269	174	95	95
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2,222	222	1,999	1,780

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度増減額のうち、主な減少は減価償却費50百万円および減損損失366百万円であります。
3 当連結会計年度の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年2月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(百万円)	賃貸費用(百万円)	差額(百万円)	その他(売却損益等) (百万円)
賃貸等不動産	3	19	16	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	132	135	3	

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社では、宮城県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸不動産を所有しております。

なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)				当連結会計年度末の時価 (百万円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	95	390	485	514
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,999	1,999		

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加は事業用資産から賃貸用不動産への振替436百万円、主な減少は減損損失43百万円によるものであります。
 3 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な減少は売却によるもの1,984百万円であります。
 4 当連結会計年度の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成24年2月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(百万円)	賃貸費用(百万円)	差額(百万円)	その他(百万円)	
				売却損	減損損失
賃貸等不動産	5	3	1		43
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	61	36	24	558	

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「毛髪関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメントの情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,012	325	10,676	3,158	48,171		48,171
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	193	2,760	1,676	3	4,634	(4,634)	
計	34,206	3,085	12,352	3,161	52,806	(4,634)	48,171
営業費用	37,549	3,026	12,234	2,969	55,780	(1,725)	54,055
営業利益又は 営業損失()	3,343	59	117	191	2,974	(2,909)	5,883
資産	29,971	3,714	3,996	2,139	39,822	(276)	39,546

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。
(1) アジア.....タイ、フィリピン、台湾、中国
(2) 北米.....米国、メキシコ
(3) 欧州.....フランス、ドイツ、オランダ、ベルギー、イギリス、スウェーデン
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は3,026百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門および全社資産に係る費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は118億71百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
5 追加情報
吸収合併により子会社の本社管理部門に係る資産の一部が親会社に移転したため、全社資産が2,323百万円増加し、日本の資産が同額減少しております。また同様の理由により、配賦不能営業費用が869百万円増加し、日本の営業費用が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	341	10,549	3,175	81	14,148
連結売上高					48,171
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.7	21.9	6.6	0.2	29.4

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。
(1) アジア.....タイ、フィリピン、台湾、韓国、シンガポール、中国
(2) 北米.....米国、メキシコ
(3) 欧州.....フランス、ドイツ、オランダ、ベルギー、イギリス、スウェーデン
(4) その他の地域...豪州、中南米
3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内において一般顧客向けの毛髪に関する製品・サービスをブランドごとに戦略立案し、事業活動を展開しております。また、その他に美容材料商への、毛髪に関する製品の卸売りなどがあります。

また、海外においては、主に一般顧客向けに「ボズレー」のブランドでヘア・トランスプラントサービスの事業を展開しております。

従って、当社グループは、国内においては「アデランス(男性)事業」「フォンテーヌ(女性)事業」「営業開発事業」を、海外においては「ボズレー事業」を報告セグメントとしております。

「アデランス(男性)事業」は、男性顧客に対してオーダーメイド・ウィッグ、その他のヘアケア商品、サービスを、「フォンテーヌ(女性)事業」は、女性顧客に対し、オーダーメイド・ウィッグ、レディーメイド・ウィッグ、その他のヘアケア商品、サービスを、「営業開発事業」は、主に美容材料商などに対して、レディーメイド・ウィッグ、その他のヘアケア商品を、「ボズレー事業」は、ヘア・トランスプラントサービス、その他の商品を提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2,3)	連結損益計 算書計上額 (注4)
	アデランス (男性) 事業	フォンテーヌ (女性) 事業	営業 開発 事業	ボズレー 事業				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,722	21,418	2,701	8,548	5,781	48,171		48,171
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					4,870	4,870	4,870	
計	9,722	21,418	2,701	8,548	10,651	53,041	4,870	48,171
セグメント利益又は セグメント損失()	1,400	3,163	303	115	222	4,153	10,036	5,883
その他の項目								
減価償却費 のれんの償却額	385	765	6	352 244	286 133	1,796 378	180	1,977 378

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に海外ウィッグ事業であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 10,036百万円は、セグメント間取引消去158百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 10,195百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. 減価償却費の調整額180百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
5. 資産項目については、事業セグメントごとに資産を配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2,3)	連結損益計 算書計上額 (注4)
	アデランス (男性) 事業	フォンテーヌ (女性) 事業	営業 開発 事業	ボズレー 事業				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,685	21,848	2,602	8,059	5,226	47,422		47,422
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					4,436	4,436	4,436	
計	9,685	21,848	2,602	8,059	9,663	51,859	4,436	47,422
セグメント利益又は セグメント損失()	4,264	5,110	496	657	203	10,325	7,793	2,531
その他の項目								
減価償却費 のれんの償却額	155	581	8	266 111	213 127	1,226 238	85	1,312 238

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に海外ウィッグ事業であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 7,793百万円は、セグメント間取引消去123百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 7,917百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. 減価償却費の調整額85百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
5. 資産項目については、事業セグメントごとに資産を配分していないため記載しておりません。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
34,275	9,850	3,296	47,422

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
7,619	1,106	8,725

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	アデランス (男性)事業	フォンテーヌ (女性)事業	営業開発事業	ボズレー事業			
減損損失	175					882	1,058

(注) 「全社・消去」の金額は、全社資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	アデランス (男性)事業	フォンテーヌ (女性)事業	営業開発事業	ボズレー事業			
(のれん)							
当期末残高					279		279
(負ののれん)							
当期償却高						28	28
当期末残高						57	57

(注) 1 のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 「その他」の金額は海外ウィッグ事業に係るものであります。

3 連結貸借対照表上では、のれんと負ののれんを相殺して表記しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	692円02銭	1株当たり純資産額	710円33銭
1株当たり当期純損失金額	630円65銭	1株当たり当期純利益金額	30円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失でありまた、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	25,472百万円	26,161百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	15百万円
(うち少数株主持分)	(百万円)	(百万円)
(うち新株予約権)	(百万円)	(15百万円)
普通株式に係る純資産額	25,472百万円	26,145百万円
普通株式の発行済株式数	40,213,388株	40,213,388株
普通株式の自己株式数	3,404,767株	3,405,100株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	36,808,621株	36,808,288株

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()	23,213 百万円	1,134 百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	23,213 百万円	1,134 百万円
普通株式の期中平均株式数	36,808,918 株	36,808,491株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		連結子会社Bosley, Inc.のストック・オプション 普通株式 1,030,693株 なお、詳細については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
該当事項はありません。	(ストック・オプションとしての新株予約権の発行) 当社は、平成24年 5月24日開催の第43回定時株主総会において、当社取締役に対する報酬として各事業年度に係る定時株主総会の日から 1年間につき年額 1億円の範囲でストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。 なお、詳細は「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	112	78		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	588	588		平成25年3月31日～ 平成28年3月31日
合計	700	667		

(注) 1. リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	550	34	2	0

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	第2四半期 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	第3四半期 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	第4四半期 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
売上高(百万円)	11,780	11,301	11,630	12,710
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	262	395	466	771
四半期利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	196	516	323	1,131
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.33	14.04	8.80	30.75

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,164	7,621
受取手形	749	730
売掛金	2,662	2,730
商品	1,268	1,235
貯蔵品	417	385
前払費用	317	372
繰延税金資産	-	422
関係会社短期貸付金	408	476
その他	174	189
貸倒引当金	2	11
流動資産合計	13,161	14,153
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,188	13,282
減価償却累計額	13,353	10,694
建物（純額）	2,834	2,588
構築物	431	113
減価償却累計額	428	108
構築物（純額）	3	5
機械及び装置	159	115
減価償却累計額	159	114
機械及び装置（純額）	-	1
車両運搬具	14	14
減価償却累計額	14	14
車両運搬具（純額）	-	-
工具、器具及び備品	2,742	2,662
減価償却累計額	2,567	2,453
工具、器具及び備品（純額）	175	209
土地	6,970	4,307
リース資産	625	676
減価償却累計額	11	56
リース資産（純額）	613	620
建設仮勘定	-	52
有形固定資産合計	10,598	7,785
無形固定資産		
特許権	1	0
借地権	1,798	1,494
商標権	29	25
ソフトウェア	534	494
その他	166	108
無形固定資産合計	2,529	2,123

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	97	89
関係会社株式	5,090	5,066
出資金	23	1
関係会社出資金	842	546
関係会社長期貸付金	3,852	3,220
破産更生債権等	-	7
長期前払費用	305	143
敷金及び保証金	3,592	3,137
その他	52	128
貸倒引当金	1,694	1,756
投資その他の資産合計	12,163	10,586
固定資産合計	25,290	20,495
資産合計	38,452	34,648
負債の部		
流動負債		
買掛金	192	173
リース債務	-	45
未払金	1,417	1,446
未払費用	507	362
未払法人税等	77	176
前受金	1,251	1,169
預り金	81	79
前受収益	-	1
賞与引当金	953	953
商品保証引当金	92	67
返品調整引当金	104	122
店舗閉鎖損失引当金	-	21
事業構造改善引当金	3,400	-
資産除去債務	-	10
その他	291	309
流動負債合計	8,368	4,940
固定負債		
リース債務	562	579
繰延税金負債	15	-
退職給付引当金	2,202	641
資産除去債務	-	1,015
長期未払金	6	-
その他	423	333
固定負債合計	3,210	2,570
負債合計	11,578	7,510

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,944	12,944
資本剰余金		
資本準備金	13,157	13,157
資本剰余金合計	13,157	13,157
利益剰余金		
利益準備金	1,022	1,022
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	18	0
別途積立金	25,000	25,000
繰越利益剰余金	18,236	17,946
利益剰余金合計	7,804	8,076
自己株式	7,035	7,035
株主資本合計	26,869	27,141
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	3
評価・換算差額等合計	3	3
純資産合計	26,873	27,137
負債純資産合計	38,452	34,648

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高		
商品売上高	15,493	29,517
サービス収入	2,620	4,833
関係会社運営収入	762	-
売上高合計	18,876	34,351
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	-	1,268
当期商品仕入高	2,692	2,822
補修費	124	96
商品保証引当金繰入額	46	67
返品調整引当金繰入額	67	18
合計	2,929	4,274
商品他勘定振替高	² 3	² 84
商品期末たな卸高	1,268	1,235
商品売上原価	1,658	2,953
サービス収入原価	³ 1,531	³ 2,652
売上原価合計	¹ 3,189	¹ 5,605
売上総利益	15,687	28,745
販売費及び一般管理費	^{4, 5, 10} 18,886	^{4, 5} 26,922
営業利益又は営業損失 ()	3,199	1,823
営業外収益		
受取利息	¹⁰ 155	¹⁰ 63
有価証券利息	0	-
受取配当金	¹⁰ 1,407	1
不動産賃貸料	¹⁰ 455	116
経営指導料	-	¹⁰ 134
その他	145	119
営業外収益合計	2,164	435
営業外費用		
支払利息	-	40
貸倒引当金繰入額	-	64
不動産賃貸費用	236	51
為替差損	257	63
租税公課	148	-
支払手数料	-	70
その他	52	26
営業外費用合計	694	316
経常利益又は経常損失 ()	1,730	1,941

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
特別利益		
前期損益修正益	-	6 85
固定資産売却益	7 264	-
賞与引当金戻入額	-	270
事業構造改善引当金戻入額	-	463
抱合株式消滅差益	781	-
その他	10	44
特別利益合計	1,056	864
特別損失		
前期損益修正損	11 78	11 52
固定資産売却損	8 210	8 836
固定資産除却損	9 74	9 0
減損損失	12 6,578	12 1,058
関係会社株式評価損	39	8
関係会社株式売却損	28	-
関係会社出資金評価損	-	295
抱合株式消滅差損	7,466	-
貸倒引当金繰入額	86	-
事業構造改善引当金繰入額	3,400	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	307
店舗閉鎖損失	-	235
その他	590	41
特別損失合計	18,554	2,837
税引前当期純損失()	19,228	31
法人税、住民税及び事業税	71	131
法人税等調整額	6,977	435
法人税等合計	7,048	303
当期純利益又は当期純損失()	26,277	272

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,944	12,944
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,944	12,944
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,157	13,157
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,157	13,157
資本剰余金合計		
前期末残高	13,157	13,157
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,157	13,157
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,022	1,022
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,022	1,022
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金		
前期末残高	10	18
当期変動額		
建物圧縮積立金の積立	9	-
建物圧縮積立金の取崩	1	18
当期変動額合計	7	18
当期末残高	18	0
別途積立金		
前期末残高	25,000	25,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,000	25,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,049	18,236
当期変動額		
建物圧縮積立金の積立	9	-
建物圧縮積立金の取崩	1	18
当期純利益又は当期純損失()	26,277	272
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	26,285	290
当期末残高	18,236	17,946

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
利益剰余金合計		
前期末残高	34,081	7,804
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 ()	26,277	272
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	26,277	272
当期末残高	7,804	8,076
自己株式		
前期末残高	7,034	7,035
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,035	7,035
株主資本合計		
前期末残高	53,148	26,869
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 ()	26,277	272
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	26,278	271
当期末残高	26,869	27,141
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3	7
当期変動額合計	3	7
当期末残高	3	3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3	7
当期変動額合計	3	7
当期末残高	3	3
純資産合計		
前期末残高	53,148	26,873
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 ()	26,277	272
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3	7
当期変動額合計	26,274	264
当期末残高	26,873	27,137

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	商品 ウィッグのうちオーダーメイドは個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、レディーメイドは主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、その他の商品は最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 支給資材は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、その他の貯蔵品は最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	商品 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....13~47年 構築物..... 7~20年 工具、器具及び備品..... 5~ 8年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物..... 3~47年 構築物..... 5~10年 機械装置..... 7年 工具、器具及び備品..... 2~15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年2月29日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 同左</p>
4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 商品保証引当金 販売商品の無償保証契約に基づく補修費に充てるため、過去の補修実績を基礎として、その必要額を見積計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 将来の返品に備え、費用と収益を対応させ適正な期間損益を把握するため、売掛金残高に当期および前期の返品率の平均と当期の売上総利益率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(5)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 商品保証引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失額を見積計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 事業構造改善引当金 事業構造改善のため、今後発生が見込まれる店舗統廃合、人員削減等の費用及び損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社における希望退職者の募集に伴う退職給付債務の減少が「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)の大量退職に該当することから、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行い、特別利益「その他」に44百万円を計上しております。</p> <p>平成23年12月1日より、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しており、退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。なお、本移行による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(7)</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業損失、経常損失および税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に関する会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は40百万円、税引前当期純利益は、348百万円それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「破産更生債権等」(前事業年度9百万円)については、表示上の明瞭性を高めるため、当事業年度より区分掲記する方法に変更しております。 前事業年度において流動負債の「その他」に含めておりました「リース債務」(前事業年度53百万円)、「前受収益」(前事業年度10百万円)については、表示上の明瞭性を高めるため、当事業年度より区分掲記する方法に変更しております。 前事業年度において区分掲記しておりました「長期未払金」(当事業年度6百万円)は、負債純資産合計の100分の1以下であるため、当事業年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。 <p>(損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「支払利息」(前事業年度5百万円)、「貸倒引当金繰入額」(前事業年度5百万円)、「支払手数料」(前事業年度15百万円)については、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記する方法に変更しております。 前事業年度において区分掲記しておりました「租税公課」(当事業年度7百万円)は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度において特別利益の「その他」に含めておりました「賞与引当金戻入額」(前事業年度10百万円)は、特別利益総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記する方法に変更しております。

【追加情報】

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社は、持株会社でありましたが平成22年9月に毛髪関連事業を営む、(株)アデランス及びフォンテーヌ(株)を吸収合併した事により、期間比較上、売上高等の構成が大きく変動しております。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社は、前事業年度に事業会社である子会社2社を吸収合併し、持株会社から事業会社へ業態変更いたしました。これに伴い、当事業年度の期首より、前事業年度まで売上高に計上しておりました関係会社からの経営指導料を営業外収益に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度において、売上高、売上総利益および営業利益が134百万円減少し、営業外収益が同額増加しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)		当事業年度 (平成24年2月29日)
1 関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。		
種類	金額(百万円)	
その他流動資産	119	
未払金	90	

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 125百万円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">販売促進費 2百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">貯蔵品 1百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 3百万円</p> <p>3 サービス収入原価の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">直接材料費 258百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 1,119百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">法定福利費 152百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 1,531百万円</p> <p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は71%であります。一般管理費に属する費目のおおよその割合は29%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費 3,482百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 4,988百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">法定福利費 792百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">地代家賃 1,535百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 645百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 953百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 192百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">取締役報酬 233百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手数料 352百万円</p> <p>5 一般管理費に含まれる研究開発費は1,497百万円であります。</p> <p>7 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 68百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 195百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 264百万円</p> <p>8 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 57百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 2百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 150百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 210百万円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 125百万円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">販売促進費 37百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">貯蔵品 46百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 84百万円</p> <p>3 サービス収入原価の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">直接材料費 420百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 1,827百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">法定福利費 282百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入 122百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 2,652百万円</p> <p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は77%であります。一般管理費に属する費目のおおよその割合は23%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費 3,970百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">取締役報酬 167百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 8,528百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">法定福利費 1,198百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 316百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 823百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手数料 236百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 823百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">地代家賃 2,749百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 9百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒損失 4百万円</p> <p>5 一般管理費に含まれる研究開発費は1,568百万円であります。</p> <p>6 前期損益修正益は、過年度労働保険料の修正によるものであります。</p> <p>8 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び土地 836百万円</p>

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																																																
<p>9 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>74百万円</td></tr> </table>		建物	47百万円	工具、器具及び備品	10百万円	ソフトウェア	16百万円	計	74百万円	<p>9 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>0百万円</td></tr> </table>		工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円																																			
建物	47百万円																																																	
工具、器具及び備品	10百万円																																																	
ソフトウェア	16百万円																																																	
計	74百万円																																																	
工具、器具及び備品	0百万円																																																	
計	0百万円																																																	
<p>10 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかる主なものが次の通り含まれております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>研究開発費</td><td>1,432</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>153</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>1,406</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td>349</td></tr> </tbody> </table>		種類	金額(百万円)	研究開発費	1,432	受取利息	153	受取配当金	1,406	不動産賃貸料	349	<p>10 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかる主なものが次の通り含まれております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>受取利息</td><td>62</td></tr> <tr><td>経営指導料</td><td>134</td></tr> </tbody> </table>		種類	金額(百万円)	受取利息	62	経営指導料	134																															
種類	金額(百万円)																																																	
研究開発費	1,432																																																	
受取利息	153																																																	
受取配当金	1,406																																																	
不動産賃貸料	349																																																	
種類	金額(百万円)																																																	
受取利息	62																																																	
経営指導料	134																																																	
<p>11 前期損益修正損は、未払残業代によるものであります。</p>		<p>11 前期損益修正損の内訳は以下の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>過年度減価償却費修正額</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>52百万円</td></tr> </table>		過年度減価償却費修正額	39百万円	その他	13百万円	計	52百万円																																									
過年度減価償却費修正額	39百万円																																																	
その他	13百万円																																																	
計	52百万円																																																	
<p>12 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>		<p>12 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>																																																
<p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都他1道2府 43県</td><td>営業用資産 (自社ビル2カ所 および店舗364カ 所) 共用資産 (本社、寮5カ所 および社宅4カ 所) 賃貸用資産 (自社ビル1カ 所)</td><td>土地・建物及び構 築物他</td></tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	東京都他1道2府 43県	営業用資産 (自社ビル2カ所 および店舗364カ 所) 共用資産 (本社、寮5カ所 および社宅4カ 所) 賃貸用資産 (自社ビル1カ 所)	土地・建物及び構 築物他	<p>(1) 資産グループの概要および減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="3">営業用設備</td><td rowspan="3">北海道 他7地域</td><td>建物</td><td>160</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>15</td></tr> <tr><td>合計</td><td>175</td></tr> <tr><td rowspan="5">事業用資産 (一部賃貸)</td><td rowspan="5">東京都新宿区</td><td>建物</td><td>87</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>0</td></tr> <tr><td>土地</td><td>393</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>300</td></tr> <tr><td>合計</td><td>781</td></tr> <tr><td rowspan="5">遊休資産</td><td rowspan="3">茨城県水戸市</td><td>建物</td><td>24</td></tr> <tr><td>土地</td><td>15</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>4</td></tr> <tr><td rowspan="2">東京都新宿区</td><td>電話加入権</td><td>57</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100</td></tr> <tr><td>総合計</td><td></td><td></td><td>1,058</td></tr> </tbody> </table>		用途	場所	種類	金額 (百万円)	営業用設備	北海道 他7地域	建物	160	工具器具及び備品	15	合計	175	事業用資産 (一部賃貸)	東京都新宿区	建物	87	構築物	0	土地	393	借地権	300	合計	781	遊休資産	茨城県水戸市	建物	24	土地	15	借地権	4	東京都新宿区	電話加入権	57	合計	100	総合計			1,058
場所	用途	種類																																																
東京都他1道2府 43県	営業用資産 (自社ビル2カ所 および店舗364カ 所) 共用資産 (本社、寮5カ所 および社宅4カ 所) 賃貸用資産 (自社ビル1カ 所)	土地・建物及び構 築物他																																																
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																															
営業用設備	北海道 他7地域	建物	160																																															
		工具器具及び備品	15																																															
		合計	175																																															
事業用資産 (一部賃貸)	東京都新宿区	建物	87																																															
		構築物	0																																															
		土地	393																																															
		借地権	300																																															
		合計	781																																															
遊休資産	茨城県水戸市	建物	24																																															
		土地	15																																															
		借地権	4																																															
	東京都新宿区	電話加入権	57																																															
		合計	100																																															
総合計			1,058																																															
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>		<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業用設備については、継続的に営業損失を計上し、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が帳簿価額を下回る資産グループを対象に減損損失を認識いたしました。 東京都新宿区の事業用資産（一部賃貸）については、用途変更や売却を含めその有効的な活用方法について検討中ではありますが、稼働率が著しく低い状態が相当期間継続することが見込まれるため、減損損失を認識いたしました。 遊休資産のうち電話加入権については再利用の見込みがないため、茨城県水戸市の不動産については時価が下落したため、減損損失を認識いたしました。</p>																																																
<p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>土地</td><td>619</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5,334</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td>610</td></tr> <tr><td>その他無形固定資産</td><td>13</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,578</td></tr> </tbody> </table>		種類	金額(百万円)	土地	619	建物及び構築物	5,334	その他有形固定資産	610	その他無形固定資産	13	合計	6,578																																					
種類	金額(百万円)																																																	
土地	619																																																	
建物及び構築物	5,334																																																	
その他有形固定資産	610																																																	
その他無形固定資産	13																																																	
合計	6,578																																																	

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は原則として事業の種類でグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。自社所有不動産につきましては外部の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額によってあり、それ以外の資産につきましては、回収可能価額をゼロとして評価しております。</p>	<p>(3) 資産のグルーピングの方法 当社は、事業部別かつ地域別に設置された営業部を基礎とし、営業部傘下の営業店間のキャッシュ・フローの相互補完性を考慮の上、グルーピングを行っております。なお、賃貸用資産および遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 営業用設備の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため回収可能価額をゼロとして評価しております。 東京都新宿区の事業用資産（一部賃貸）および遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。不動産につきましては、外部第三者による評価額によってあり、それ以外の資産につきましては正味売却価額をゼロとして評価しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,404,124	695	52	3,404,767

- (注) 1 増加株式数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加695株であります。
2 減少株式数の内訳は、単元未満株式の買増請求による減少52株であります。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,404,767	333		3,405,100

- (注) 1 増加株式数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加333株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、当社営業用資産の内装設備（建物及び構築物等）であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針3「固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)の適用開始日以前のもの)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>281</td> <td>241</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>127</td> <td>116</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>409</td> <td>358</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>82百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>3 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	281	241	40	ソフトウェア	127	116	10	合計	409	358	50	1年以内	50百万円	1年超	百万円	合計	50百万円	支払リース料	82百万円	減価償却費相当額	82百万円	1年以内	百万円	1年超	百万円	合計	百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件開始日が平成20年 2月29日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>238百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>311百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品				ソフトウェア				合計				1年以内	百万円	1年超	百万円	合計	百万円	支払リース料	50百万円	減価償却費相当額	50百万円	1年以内	238百万円	1年超	72百万円	合計	311百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
工具器具及び備品	281	241	40																																																														
ソフトウェア	127	116	10																																																														
合計	409	358	50																																																														
1年以内	50百万円																																																																
1年超	百万円																																																																
合計	50百万円																																																																
支払リース料	82百万円																																																																
減価償却費相当額	82百万円																																																																
1年以内	百万円																																																																
1年超	百万円																																																																
合計	百万円																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
工具器具及び備品																																																																	
ソフトウェア																																																																	
合計																																																																	
1年以内	百万円																																																																
1年超	百万円																																																																
合計	百万円																																																																
支払リース料	50百万円																																																																
減価償却費相当額	50百万円																																																																
1年以内	238百万円																																																																
1年超	72百万円																																																																
合計	311百万円																																																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月28日現在)

子会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	168

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成24年2月29日現在)

子会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式等

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	5,066
関係会社出資金	546

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
5,666百万円	4,957百万円
貸倒引当金	貸倒引当金
687百万円	626百万円
繰越欠損金	繰越欠損金
9,264百万円	10,520百万円
減損損失	減価償却限度超過額
2,789百万円	1,494百万円
事業構造改善引当金	減損損失
1,383百万円	585百万円
退職給付引当金	退職給付引当金
896百万円	238百万円
賞与引当金	賞与引当金
387百万円	387百万円
研究開発費	研究開発費
91百万円	95百万円
その他	資産除去債務
473百万円	366百万円
繰延税金資産小計	その他
21,640百万円	476百万円
評価性引当額	繰延税金資産小計
21,640百万円	19,748百万円
繰延税金資産合計	評価性引当額
百万円	19,104百万円
	繰延税金資産合計
	643百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
建物圧縮積立金	資産除去債務に対応する除去費用
12百万円	220百万円
その他有価証券評価差額金	その他
2百万円	0百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
15百万円	221百万円
繰延税金負債の純額	繰延税金資産の純額
15百万円	422百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

共通支配下の取引等(吸収合併)

当社は、連結子会社の株式会社アデランス及びフォンテーヌ株式会社を平成22年9月1日付で吸収合併いたしました。当該合併の概要は次のとおりであります。

1. 企業結合の相手企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式及び企業結合後の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 企業結合の相手企業の名称及びその事業の内容

名称	株式会社アデランス	フォンテーヌ株式会社
事業の内容	毛髪関連商品の販売	毛髪関連商品の販売

(2) 企業結合の法的形式及び企業結合後企業の名称

当社を存続会社とし、株式会社アデランスとフォンテーヌ株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は株式会社ユニヘアーであります。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、ウィッグの製造販売、理美容・育毛サービスなど毛髪関連事業を手がける株式会社アデランスおよび女性用ウィッグの販売などの事業を手がけるフォンテーヌ株式会社を傘下に置き、2007年9月より純粋持株会社としてグループ経営戦略の策定・推進等、推し進めてまいりました。

一方、昨今の経済状況の変化、またそれに伴う顧客ニーズの変化等に対し、新商品の提供およびブランドの共有化について、一般消費者に対しより浸透力を高めることを目的として、100%子会社である株式会社アデランスおよびフォンテーヌ株式会社の2事業を統合し、また、より一層お客様の視点に立った経営および経営の合理化を推し進めるため、合併するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第21号 最終改正平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理いたしました。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から39年と見積り、割引率は1.8%~2.6%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	969百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	88百万円
時の経過による調整額	21百万円
資産除去債務の履行による減少額	52百万円
期末残高	1,026百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 730円09銭	1株当たり純資産額 737円28銭
1株当たり当期純損失金額 713円90銭	1株当たり当期純利益金額 7円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失でありまた、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	26,873	27,137
普通株式に係る純資産額(百万円)	26,873	27,137
普通株式の発行済株式数(株)	40,213,388	40,213,388
普通株式の自己株式数(株)	3,404,767	3,405,100
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	36,808,621	36,808,288

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()

	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (百万円)	26,277	272
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	26,277	272
普通株式の期中平均株式数(株)	36,808,918	36,808,491

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
該当事項はありません。	(ストック・オプションとしての新株予約権の発行) 当社は、平成24年5月24日開催の第43回定時株主総会において、当社取締役に対する報酬として各事業年度に係る定時株主総会の日から1年間につき年額1億円の範囲でストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。 なお、詳細は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,188	1,195	4,101 (272)	13,282	10,694	357	2,588
構築物	431	7	324 (0)	113	108	0	5
機械及び装置	159	1	45	115	114	0	1
車両運搬具	14			14	14		
工具、器具及び備品	2,742	127	207 (15)	2,662	2,453	76	209
土地	6,970		2,663 (408)	4,307			4,307
リース資産	625	51		676	56	44	620
建設仮勘定		52		52			52
有形固定資産計	27,133	1,434	7,342 (696)	21,226	13,440	479	7,785
無形固定資産							
特許権	3			3	2	0	0
借地権	1,798		304 (304)	1,494			1,494
商標権	46	0	1	45	20	4	25
ソフトウェア	1,999	365		2,364	1,870	405	494
その他	166		57 (57)	108			108
無形固定資産計	4,013	365	363 (361)	4,016	1,892	409	2,123
長期前払費用	772	15	483 (4)	305	161	171	143

(注) 1 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増減額の主なものは、次のとおりであります。

	資産の種類	金額(百万円)	内容
増加	建物	900	資産除去債務に関する会計基準適用
	ソフトウェア	365	基幹システム
減少	建物	3,180	自社ビル及びその他の売却
	建物	646	営業店内部造作の除却
	土地	2,254	自社ビル・他売却に伴う土地売却
	長期前払費用	483	償却終了による減少

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,696	84	2	10	1,767
賞与引当金	953	953	682	270	953
商品保証引当金	92	67	92		67
返品調整引当金	104	122		104	122
店舗閉鎖損失引当金		21			21
事業構造改善引当金	3,400		2,936	463	

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額及び回収に伴う戻入額であります。
 2 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、前期見積額と実際支給額との差額の戻入額であります。
 3 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。
 4 事業構造改善引当金の「当期減少額(その他)」は、前期見積額と実際発生額との差額の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	32
預金	
当座預金	920
普通預金	472
郵便預金	38
外貨普通預金	56
通知預金	6,100
別段預金	1
預金計	7,588
合計	7,621

B 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
滝川(株)	163
(株)アプラス	139
山本美材(株)	76
(株)武田	69
(株)大西	41
その他	240
合計	730

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年3月満期	217
平成24年4月満期	154
平成24年5月満期	180
平成24年6月満期	67
平成24年7月満期	23
平成24年8月以降満期	86
合計	730

C 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)高島屋	283
(株)三越伊勢丹	87
(株)井筒屋	77
(株)近鉄百貨店	41
滝川(株)	28
その他法人	1,121
個人顧客	1,090
合計	2,730

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
2,662	34,818	34,750	2,730	92.7	28.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

D 商品

品名	金額(百万円)
ウィッグ	608
店販品	384
その他	242
合計	1,235

E 貯蔵品

品名	金額(百万円)
サービス用材料	202
その他	183
合計	385

F 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
Aderans Europe B.V.	1,948
Aderans America Holdings, Inc.	1,436
Aderans Thai., Ltd.	852
Aderans Philippines, Inc.	579
愛徳蘭絲股? 有限公司	109
その他(注)	139
合計	5,066

(注) (株)パルメッセ他

G 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
Aderans America Holdings, Inc.	1,540
(株)ヘアトラストホールディングス	1,680
合計	3,220

H 敷金及び保証金

相手先	金額(百万円)
住友不動産(株)	223
合同会社新宿みらいデベロップメント	110
(株)エステート・サワモト	97
中央三井信託銀行(株)	74
(株)りそな銀行	69
その他	2,563
合計	3,137

負債の部

A 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Aderans Thai., Ltd. (注)	41
(株)マッドプロダクツジャパン	16
(株)カワキタ	16
メビコ・ジャパン(株)	14
(株)新和商事	12
その他	72
合計	173

(注) 関係会社

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.aderans.com/koukoku/index.html/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

- 2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|---|--------------------------|
| (1)有価証券報告書およびその添付書類並びに有価証券報告書の確認書
事業年度 第42期(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 平成23年5月26日
関東財務局長に提出 |
| (2)内部統制報告書
事業年度 第42期(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 平成23年5月26日
関東財務局長に提出 |
| (3)四半期報告書、四半期報告書の確認書
第43期第1四半期(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日) | 平成23年7月15日
関東財務局長に提出 |
| 第43期第2四半期(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日) | 平成23年10月14日
関東財務局長に提出 |
| 第43期第3四半期(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日) | 平成24年1月13日
関東財務局長に提出 |
| (4)臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会に
おける議決権行使の結果)の規定に基づき提出するものであります。 | 平成23年5月27日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異
動)の規定に基づき提出するものであります。 | 平成23年6月21日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月26日

株式会社ユニヘアー

取締役会 御中

京橋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 壽 文

代表社員
業務執行社員 公認会計士 下 村 久 幸

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニヘアーの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニヘアー及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユニヘアーの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ユニヘアーが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 5月24日

株式会社アデランス

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古藤 智弘

業務執行社員 公認会計士 齋藤 浩史

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アデランスの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アデランス及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アデランスの平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アデランスが平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月26日

株式会社ユニヘアー
取締役会 御中

京橋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 壽 文

代表社員
業務執行社員 公認会計士 下 村 久 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニヘアーの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニヘアーの平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 5月24日

株式会社アデランス

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古藤 智弘

業務執行社員 公認会計士 齋藤 浩史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アデランスの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アデランスの平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。